

令和3年度

鳩山町一般(特別・企業)会計予算参考資料

目 次

・ 令和3年度 予算編成方針について（通知）	1～11
・ 令和3年度 一般会計当初予算 歳入款別概要	12
・ 令和3年度 一般会計当初予算 歳出款別概要	13
・ 令和3年度 一般会計当初予算 款・節別歳出内訳表	14
・ 令和3年度 一般会計当初予算 歳出性質別概要	15
・ 令和3年度 一般会計当初予算 款・性質別歳出内訳表	16
・ 令和3年度 一般会計予算事業概要	17～19
・ 引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費内訳	20
・ 令和3年度 地方税制改正（案）について	21～22
・ 町民税推計表	23
・ 個人町民税所得割調定額等の推移	24
・ 法人町民税調定額等の推移	25
・ 固定資産税、軽自動車税、町たばこ税推計表	26～27
・ 固定資産税調定額等の推移	28
・ 軽自動車税調定額等の推移	29
・ 町たばこ税調定額等の推移	30
・ 令和3年度 普通交付税算出資料	31
・ 基金の残高推移表	32
・ 地方債（会計別）現在高の状況	33
・ 一部事務組合負担金 当初予算額推移	34
・ 令和3年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）	35
・ 令和3年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）	36
・ 令和3年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要（比較表）	37
・ 令和3年度 農業集落排水事業特別会計予算款項別概要（比較表）	38
・ 令和3年度 浄化槽設置管理事業特別会計予算款項別概要（比較表）	39
・ 令和3年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	40～41
・ 会計区分別 当初予算額推移	42
・ 情報系・基幹系クライアント一覧表	43～47
・ 令和3年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧	48～51

【事業（工事・業務）予定箇所図】

・ 令和3年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業環境課〕	52
・ 令和3年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕	53
・ 令和3年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設）〕	54
・ 令和3年度事業（工事）予定箇所図〔教育委員会事務局〕	55
・ 令和3年度事業（工事）予定箇所図〔水道課・水道事業〕	56

令和2年10月1日

教 育 長 }
会 計 管 理 者 } 様
各 課 (局) 長 }

鳩山町長 小 峰 孝 雄

令和3年度予算編成方針について（通知）

令和3年度予算は、昨年度に引き続き、本町の重要事業である「（仮称）鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」を着実に進めるものとする。

一方で、本町の財政状況は財政調整基金残高の減少、近年の大型公共事業による町債残高の増加とそれに伴い実質公債費比率、将来負担比率が年々上昇しており、極めて厳しい財政状況にあることから、これまで以上に歳出経費の節減、削減、圧縮に取り組む必要がある。また、近年増加している町債残高を削減するため、町債発行の抑制にも取り組まなければならない。

このような基本認識のもと、令和3年度予算は、第5次鳩山町総合計画に基づいて、下記に示す「1 令和3年度町政運営の考え方」及び「2 令和3年度財政見通し」を踏まえた上で、この方針に基づき、職員全員が事業内容や効果等を十分に精査し、改革を断行する決意で編成に臨みたい。

記

1 令和3年度町政運営の考え方

(1) 近年の状況

近年、本町は国の交付金等を積極的に活用し、地域包括ケアセンター整備をはじめ、学校給食センター改築や多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事などに取り組んできた。

また、（仮称）鳩山新ごみ焼却施設整備と連携した北部地域活性化事業にも取り組み、埼玉西部環境保全組合から交付される周辺対策事業に係る負担金等を活用して、町道整備のほか、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売施設の整備などを実施している。

(2) 令和3年度の課題

このように、町のインフラ整備は民間部門も含め、一定の成果を収めているが、令和3年度においては、町の重要事業である「（仮称）鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」に、継続的に取り組むとともに、令和2年度中に整備が終わる泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売施設の活用など、具体的な活性化策を検討し、実施していく必要がある。

また、本町では人口減少とともに少子高齢化が急速に進んでおり、これらを背景とした現下の課題に対応する事業の推進も必要である。

さらに、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅な減少が続いている。企業などの雇用調整なども影響し、個人所得も減少している。海外経済も厳しく、輸出入は減少している。新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、現時点では的確に収支状況を見通すことは困難な状況となっている。

このため現時点での想定として、事業実施の裏付けとなる歳入については、「2 令和3年度財政見通し」のように、歳入と歳出の乖離額（財源不足額）は1億3,680万円と見込まれる。

以上のことから、令和3年度は次に示す考え方に基づき、町政運営にあたるものとする。

令和3年度町政運営の考え方

- ① 「（仮称）鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」を継続して取り組むとともに、整備した施設等の具体的活用を検討し、実施すること。
- ② 令和3年度も大幅な財源不足が見込まれることから、予算要望額が100万円を超える事業、新規事業及び重要事業については、「第5次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「令和2年7月町長選挙公約（新型コロナウイルス感染症対策含む）」における位置づけを事業別明細書に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とすること。
- ③ 基金依存の財政構造から脱却するため、鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき「事業の総点検・総見直し」に取り組むこと。
- ④ 町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、近年増加している町債残高の削減に取り組むこと。

2 令和3年度財政見通し

令和3年度の財政見通しは次のとおりである。

なお、別添資料として「本町の財政状況と決算分析」を添付したので参考とされたい。

(1) 令和3年度の動向

①歳入

町税は、令和2年度当初予算額より減少すると見込まれるが、新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済に与える影響により、地方譲与税等の交付金の減少も想定される。

また、例年8月末が期限となっている国の概算要求は、新型コロナウイルスの影響により1か月延期されたが、地方交付税については、出口ベースの総額で令和2年度に比べ約4,000億円の減、一方で普通交付税の代替措置とされる臨時財政対策債は約3兆7,000億円の大幅増との報道がされている。年末までに行われる国の予算編成の動向次第では、変動が生じる可能性もあるが、令和3年度の地方財政対策は、極めて厳しい内容になることが想定される。

②歳出

令和2年度当初予算は、令和元年度当初予算の58.51億円から3.35億円増加し、61.86億円となった。なお、令和2年度予算の概算要求（令和元年11月28日時点）における歳出要求額は62.93億円であり、約8.45億円の財源不足額が生じたことから、歳入の町税や交付金等の精査、特定目的基金や地方債の活用を図るなどしたが、財源不足額を解消するまでには至らず、財政調整基金から0.40億円の取り崩しを行うことで対応した。

令和3年度予算においては、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売施設の整備などが令和2年度内に完成する予定であり、投資的経費の減少が見込まれるものの、物件費や公債費等の増加が想定される。

(2) 歳入歳出見込額の仮試算

①歳入の仮試算

令和3年度の歳入見込額について、「表-1 令和3年度歳入見込額（予算編成方針時点）」のとおり、仮試算を行った。

この仮試算では、主要な一般財源である町税、地方交付税等については、令和3年度の動向や近年の推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位：千円)

	令和2年度 当初予算	令和3年度 予算編成方針	比較 (R3-R2)
(1) 臨時一般財源	396,472	361,883	-34,589
(2) 経常一般財源	3,449,074	3,469,587	20,513
○小計	3,845,546	3,831,470	-14,076
(3) 臨時特定財源	1,626,997	829,438	-797,559
(4) 経常特定財源	713,457	513,792	-199,665
●合計	6,186,000	5,174,700	-1,011,300

②歳出の仮試算

令和3年度の歳出見込額について、「表-2 令和3年度歳出見込額（予算編成方針時点）」のとおり、歳出を性質別に区分し仮試算を行った。

この仮試算では、性質別区分ごとに、令和3年度に予定されている普通建設事業や個別要因、近年の決算推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位：千円)

区 分	R2 予算額	R3 歳出見込額 (編成方針) 見込額	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 人件費	1,059,976	1,057,600	-2,376	-0.2%
2 物件費	643,426	683,800	40,374	6.3%
3 維持補修費	41,526	43,600	2,074	5.0%
4 扶助費	691,979	703,800	11,821	1.7%
5 補助費等	848,825	957,100	108,275	12.8%
6 普通建設事業費	1,263,812	399,696	-864,116	-68.4%
8 公債費	577,415	603,600	26,185	4.5%
9 積立金	220,978	220,899	-79	0.0%
12 繰出金	830,058	633,400	-196,658	-23.7%
その他	8,005	8,005	0	0.0%
●仮試算合計	6,186,000	5,311,500	-874,500	-14.1%

(3) 歳入歳出乖離額（財源不足額）

令和3年度の歳入見込額と歳出見込額の乖離額は、次のとおり1億3,680万円となった。

令和3年度歳入見込額（予算編成方針）	5,174,700千円
令和3年度歳出見込額（予算編成方針）	5,311,500千円
歳入歳出乖離額（財源不足額）	136,800千円

表-1 令和3年度歳入見込額（予算編成方針時点）

令和3年度予算編成方針 歳入見込額
5,174,700千円

(単位：千円)

	R2年度財源内訳				R3年度財源内訳（見込）			
	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)
1 町税				1,702,105				1,694,600
2 地方譲与税				66,400				66,400
3 利子割交付金				1,000				1,500
4 配当割交付金				8,000				8,000
5 株式等譲渡所得割交付金				5,000				5,000
6 法人事業税交付金				5,000				5,000
7 地方消費税交付金				285,000				256,500
8 ゴルフ場利用税交付金				90,000				85,000
9 自動車取得税交付金				1				
10 環境性能割交付金				10,000				9,000
11 地方特例交付金			2,260	6,000				5,000
12 地方交付税			85,000	1,216,000			85,000	1,284,000
13 交通安全対策特別交付金				2,000				2,000
14 分担金及び負担金	202,927	14,601	2		200,000	14,598	2	
15 使用料及び手数料		13,836		8,350		13,768		8,332
16 国庫支出金	196,359	365,124			147,522	276,178		
17 県支出金	224,797	290,038			143,662	185,836		
18 財産収入	292	5,847	3	23,676	234	5,096	3	20,687
19 寄附金	15,000		1		20,000			
20 繰入金	217,285		40,215		218,000			
21 繰越金			50,000				60,000	
22 雑収入	6,537	24,011	21,001	20,543	5,220	19,314	16,678	16,588
23 町債	763,800		198,000		94,800		200,000	
自主財源	442,041	58,295	111,222	1,754,673	443,454	52,776	76,883	1,740,187
依存財源	1,184,956	655,162	285,250	1,694,401	385,984	461,016	285,000	1,729,400
合 計	1,626,997	713,457	396,472	3,449,074	829,438	513,792	361,883	3,468,587
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
再 計	2,340,454		3,845,546		1,343,230		3,831,470	
	⑨ (①+②)		⑩ (③+④)		⑪ (⑤+⑥)		⑫ (⑦+⑧)	
歳入見込額	6,186,000 ⑨+⑩				5,174,700 ⑪+⑫			

●想定

○町税	2年度当初予算額から0.5%程度の減少を想定
○交付金等	近年の決算額の推移を参考に想定
○地方交付税	①普通交付税・・・2年度交付基準額から町税収入の減少等を考慮して想定 ②特別交付税・・・2年度当初予算額と同額を想定
○繰入金	財政調整基金繰入は「0」としている
○繰越金	近年の決算額の推移を参考に想定
○町債（臨財）	臨時財政対策債 2年度発行可能額と同額程度を想定

表-2 令和3年度歳出見込額（予算編成方針時点）

令和3年度予算編成方針 歳出見込額
5,311,500千円

(単位：千円)

区 分	H30 決算額 ①	R1 予算額 ②	R2 予算額 ③	対前年度増減		R3歳出見込額（編成方針）		
				増減額 ③-②	増減率	見込額 ④	増減額 ④-③	増減率
1 人件費	956,644	968,811	1,059,976	91,165	9.4%	1,057,600	-2,376	-0.2%
*うち職員給	626,570	651,198	661,894	10,696	1.6%	660,410	-1,484	-0.2%
							40,374	6.3%
2 物件費	617,712	666,458	643,426	-23,032	-3.5%	683,800	40,374	6.3%
3 維持補修費	18,588	70,483	41,526	-28,967	-41.1%	43,600	2,074	5.0%
							11,821	1.7%
4 扶助費	680,513	660,744	691,979	31,235	4.7%	703,800	11,821	1.7%
5 補助費等	846,848	885,147	848,825	-36,322	-4.1%	957,100	108,275	12.8%
(1)一部事務組合	522,066	520,942	528,734	7,792	1.5%	664,619	135,885	25.7%
							-27,610	-8.6%
(2)その他	324,782	364,205	320,091	-44,114	-12.1%	292,481	-32,614	-9.2%
6 普通建設事業費	643,533	1,072,282	1,263,812	191,530	17.9%	399,696	-864,116	-68.4%
(1)補助事業費	498,262	618,500	1,007,569	389,069	62.9%	118,700	-888,869	-88.2%
							24,753	9.7%
(2)単独事業費	145,271	453,782	256,243	-197,539	-43.5%	280,996	32,753	11.7%
7 災害復旧事業費	0	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
(1)補助事業費	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(2)単独事業費	0	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
8 公債費	518,039	516,772	577,415	60,643	11.7%	603,600	26,185	4.5%
9 積立金	12,407	210,829	220,978	10,149	4.8%	220,899	-79	0.0%
							0	0.0%
10 投資及び出資金	3,000	3,000	3,000	0	0.0%	3,000	0	0.0%
11 貸付金	0	1	1	0	0.0%	1	0	0.0%
12 繰出金	774,160	791,469	830,058	38,589	4.9%	633,400	-196,658	-23.7%
							0	0.0%
13 予備費	0	5,000	5,000	0	0.0%	5,000	0	0.0%
合 計	5,071,434	5,851,000	6,188,000	336,000	5.7%	5,311,500	-874,500	-14.1%

第1 予算編成方針

1 予算編成にあたっての基本方針

(1) 基本方針

ここ数年の本町は、国の交付金・補助金を積極活用し、公共施設の耐震化や大規模修繕工事を実施し、将来の財政負担を大きく軽減するように努めてきた。

これら成果を土台とし、人口減少、超高齢社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、令和2年度の基本方針と同様に、「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組む」、「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組む」とともに、近年増加している町債残高について、町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、削減に取り組むものとする。

(2) 基本方針の展開

上記に示した基本方針を具体的・効果的に展開するため、「令和3年度町政運営の考え方」で示したとおり、「（仮称）鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」を重要事業として位置付け、取り組むものとする。

また、令和3年度財政見通しで示したように、現時点で1億3,680万円の財源不足額が見込まれることから、「第5次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「令和2年7月町長選挙公約」に該当する事業であるか否かを事業別明細書に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とする。

さらに、基金依存の財政構造から脱却するため、鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき「事業の総点検・総見直し」に取り組む。また、町債残高の削減を図るため、普通建設事業に係る町債について、発行上限額を設定する。

(1) 基本方針	① 将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組む。 ② 社会構造の変化等（新型コロナウイルス対応含む）に対応する施策に包括的に取り組む。 ③ 町債発行を抑制し、町債残高の削減に取り組む。
(2) 基本方針の展開	① （仮称）鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業を継続して取り組むとともに、整備した施設等の具体的活用を検討し、実施する。 ② 「第5次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「令和2年7月町長選挙公約」に位置づけられた事業のうち、補助事業かつ具体的成果が得られる事業を優先採択する。 ③ 鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき、事業の総点検・総見直しを実施する。

- ④ 町債残高を削減するため、普通建設事業に係る町債については発行上限額を1億円とする。ただし、後年度に財政支援のある地方債で、地方創生に関する交付金など有利な交付金制度が新たに創設された場合は、別途検討する。

2 選択と集中を原則とした予算編成

予算編成方針の作成に向けて、事務事業費等調査も実施したが、現時点で1億3,680万円の財源不足が見込まれるなか、予算編成方針において重点事業を位置付けることは困難である。

そこで、予算要求書とともに作成する「事業別明細書」において、次のとおり事業の分類を行うとともに、評点の付与を行い、重点事業を選定するものとする。

1. 事業別明細書の概要

- 事業別明細書では、次の5種類に事業を分類する。
- 実施事業が、①の本予算編成方針で示した重要事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には4点の評点を付与する。
- 実施事業が、②から⑤に位置付けられている事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には2点の評点を付与する。
- 事業採択にあたっては、評点の合計点を重視する。
- 事業名の記入にあたっては、表-3に基づきドロップダウンリストを作成し、記入の効率化を図る。

2. 事業の分類

① R3 予算編成方針重要事業			評点
② 第5次総合計画（協働戦略）			
③ 分野別計画実施計画事業			
④ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
⑤ 令和2年7月町長選挙公約			

(1) 財政健全化の推進

当町の財政状況を的確に把握するとともに、活力ある財政構造への転換及び財政基盤を強化する取り組みを推進するため、基金残高や財政健全化法に規定する4つの健全化判断比率等の財政指標を念頭においた予算編成を行うものとする。

(2) PDCAの強化による既存事業の徹底した見直し

A (Action) を実現するためには、各事業区分別の成果目標を掲げ、事後評価を十分行い、その必要性、効率性、有効性等を検証し、歳出予算に反映させるなど、予算の重点化・効率化を進めなければならない。

このため、決算概要説明資料として作成した「新規事業・主要事業の成果及び評価並びに改善点」等を活用し、既存事業の成果・効果・改善点等を徹底的に分析し、事業仕分け、廃止、縮小、休止、類似事業との統合など、あらゆる可能性を視野に入れ見直すことが必要である。

なお、直ちに見直しすることができない事業の場合には、年度途中及び次年度以降での見直しを視野に入れ、継続的な点検等を実施することとする。

(3) コスト意識と適正な経費算定

行政サービスである各種事業には必ずコストがかかる。このコストに対する意識を持つとともに費用対効果の検証が必要である。さらに、予算と決算の乖離について精査し、必要最小限の経費を的確に算定するものとする。

(4) 新規事業に対する姿勢及び財源等の確保

新規事業については、基本的に予算編成の基本方針に基づく施策に限定する。なお、住民福祉の向上等に寄与する、緊急・重要な課題解決等に必要な施策には効果的に取り組むものとするが、その事業財源については、既存事業の見直しを行うなかで確保することを基本とする。

(5) 国、県の予算動向の注視と要望

財源不足が見込まれるなか、事業財源として活用できる国、県の財政支援を効率的に獲得する必要があるため、これまで以上に国、県の予算編成動向を注視する。なお、国、県からの財政支援が減少する事業については、事業見直しの好機と考え、先例に捉われることなく柔軟な発想・思考をもって対応する。

また、継続して必要な事業財源については、あらゆる機会を通じて、国、県への要望を行い、財源確保について積極的に行動する。

第2 具体的な予算編成手法

1 具体的な手法

令和3年度予算は、予算編成方針（本年10月1日提示）で示された基本方針を踏まえ、以下の手法により予算編成を行うものとする。

(1) 各課における目標の設定

令和3年度予算においても、「課の役割」と「個別事業とその目標」を各課において作成し、予算参考資料等により公表する。（様式は昨年と同様）

考え方及び手順は次のとおりである。

- ①「個別事業とその目標（案）」を各課で検討。
 - ②「個別事業とその目標（案）」を踏まえて、予算要求書及び事業別明細書（事業目標及び成果指標も明記すること）等を作成。
 - ③ 予算編成終了時に、「個別事業とその目標（案）」を見直し、最終版を作成。

人事評価制度における課の組織目標は、この「個別事業とその目標」を踏まえるとともに、個々の職員の目標も加味して作成することとする。

(2) 予算要求基準額の設定

「2 令和3年度財政見通し」で示したとおり、本町における一般財源の確保は極めて厳しい状況であり、今後の財政運営においては、今まで以上の予算の圧縮が避けられない状況となっている。

については、令和3年度の予算編成においては、昨年度と同様に、一般財源枠配分方式により行い、一般財源予算要求基準額を設定する。なお、所管課別の一般財源予算要求基準額及び細部の取扱いについては、別途、政策財政課長より通知させる。

【一般財源枠配分方式による予算編成について】

町では、「自立的で持続可能な財政運営」（基金の取崩しに頼らない予算編成）の実現を目指し、令和3年度当初予算は以下の考え方に基づき一般財源枠配分方式による予算編成を実施する。

① 一般財源枠配分方式とは

枠配分方式とは、予算編成にあたって各課等にあらかじめ一定額の予算（各課で各種事業を行うための一般財源分）を提示し、その予算の範囲内で、各課等の判断で予算要求を行う方法である。

なお、政策財政課では、以下の図のような考え方で一般財源の予算額を各課

等に提示し、その範囲内で予算編成を行うものとする。

また、予算要求された内容については、政策財政課で町の政策方針等を考慮し、予算の全体的な調整を行うため、予算ヒアリングを実施する。

歳入	一般財源	歳出	●各課等に枠配分 ①各課等の一般財源予算要求基準額（枠配分額）は、前年度決算額、令和2年9月補正後の予算額、令和2年8月実施の事務事業費等調査を参考に政策財政課で査定（上限設定）する。 ②基本的には、各課等に配分された枠配分額の範囲内で、個別事業の予算化を検討する。なお、検討にあたっては、事務事業費等調査の事務事業評価、事務事業の見直し等を踏まえて行うこと。 ③普通建設事業費（実施設計業務、工事請負費、公有財産購入費、物件移転補償等）については、枠配分額の対象外とするが必ず事業別明細書を作成のうえ提出すること。また、予算要求にあたっては、補助金や交付税措置のある地方債の活用を検討すること。 ④枠配分額は、法令で定められた経費を優先に充当すること（補正対応ありきの予算要求は認めない）。 ⑤枠配分額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。なお、予算計上希望事業一覧には、枠配分額を超過した一部の事業費を記載するのではなく、当該事業費の全額を記載すること。 ⑥予算計上希望事業（枠配分額に収まらない事業）は、第1回ヒアリング時に内容を聴取し、予算計上の有無を町全体の予算の中で総合的に必要性等を検討する。 ●以下は政策財政課で金額を指示 人件費、公債費
	特定財源		●特定財源充当分 ①法令の規定により実施しなければならない事業についても、過大な要求とならないように国

			や県の補助金等と併せて、政策財政課で提示された一般財源の範囲内で予算要求するように検討すること。 ②事業費全額が補助金等で実施できるものは、そのまま予算要求すること。 ただし、施設等の整備や後年度にランニングコストがかかる事業は政策会議や町長査定等で実施の有無を検討すること。 ③地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、町債残高削減を図るため、普通建設事業に係る町債の発行上限額を1億円と設定する。 ④町債の活用は交付税措置のあるものを検討すること。
--	--	--	--

② 一般財源枠配分方式による3つの効果

ア. 町事業のスクラップアンドビルドの促進

政策財政課による予算査定では、事業所管課が必要であると主張する事業を一方的に廃止することや狙い撃ち的にある事業だけを廃止することは難しく、一方で事業所管課としても自主的に事業を廃止し、縮小したとしてもその分の予算を削減されるだけで何のメリットもなく、積極的に廃止しようとするインセンティブが働かないため、事業のダイナミックな組み換え等が行われることは少なかったと言える。さらに、以前に実施していた経常経費の枠配分予算の方法も、一定の成果はあったものの、基本的には経常経費のみの枠配分であったため、町事業の全体的なスクラップアンドビルドの促進にはあまり繋がらなかった。

このような経緯を踏まえて、一般財源枠配分方式では、事業所管課の権限で予算編成できる範囲を広げ、事業所管課で不要な事業を廃止した分（一般財源分）、新規事業に予算を回すことが可能になることから、事業の廃止、新規立案が柔軟に行うことができるようにしている。

イ. 事業所管課の視点に立った行政運営の推進

歳入の増加が期待できない状況下では、ある事業に予算を厚く配分するには、他の事業を削って必要な予算を捻出する必要がある。また、単純にシーリング方式では真に必要性が高く、重点的、戦略的に推進すべき事業も一律にカットされてしまうという懸念がある。一般財源枠配分方式の導入により、より現場に近く精度の高い情報を有している事業所管課の判断で必要な事業の予算配分が可能になり、ひいては行政サービスの向上に繋がる

ことを目的にしている。

ウ. 自主性・自律性の確保とコスト意識の向上

政策財政課による査定方式では、財政的な問題を考えるのは管理（財政）部門の仕事で、事業所管課には関係がないという傾向があったが、一般財源枠配分方式では各課等が自らの権限と責任で予算編成（補助金や地方債の活用の検討）を考えることになるので、財政状況や事業コストに対する意識向上が図れることが期待される。

【令和3年度一般会計当初予算編成スケジュール】

① 政策会議（10月1日）

- (1) 令和3年度一般会計予算の歳入・歳出の見込額の提示
- (2) 予算編成方針案等の協議・決定
- (3) 予算見積書等の提出の通知
- (4) 政策財政課長による令和3年度一般財源予算要求基準額（各課等枠配分）は10月15日までに提示する。
- (5) 10月5日から令和3年度予算入力可

↓

② 町長予算編成方針等の通知（10月1日）

↓

③ 議員要望提出予定日（10月2日）

- (1) 9月の定期全協で議会事務局が説明し、10月2日までに政策財政課に提出する。
- (2) 要望をとりまとめ、各課等に提示し、予算編成の検討材料とする。

↓

④ 予算見積書提出期限（11月2日）

- (1) 一般財源予算要求基準額の範囲内で予算見積書を作成・提出する。
- (2) 一般財源予算要求基準額（枠配分額）の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。

↓

⑤ 第1回予算ヒアリング（11月10日～13日）

予算要求（予算計上希望事業一覧の事業含む）された内容のヒアリングの実施

↓

⑥ 政策会議（11月25日）

予算要求等の状況についての説明

↓

⑦ 予算査定方針の通知（12月1日）

↓

⑧ 第2回予算ヒアリング（12月14日～17日）

- (1) 第1回予算ヒアリング結果に伴う査定
- (2) 所管課で優先順位をつけた予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）の査定（所管課の予算計上希望事業を町全体の視点で調整）
- (3) 予算編成方針に基づく事業で、一般財源予算要求基準額の範囲内に要求額が収まり、かつ、普通建設事業費の予算要求がない課等はヒアリングを実施しません。ただし、予算が確定したわけではありませんのでご了承ください。
- (4) ヒアリング結果を政策財政課で調整後、町長、副町長と協議

↓

⑨ 町長査定（最終査定） 令和3年1月8日

町長による最終的な査定（必要に応じて現地確認も実施）

↓

⑩ 政策会議 1月18日

予算案の確定（決定）

↓

⑪ 議会予算説明 2月10日

議会への予算案の概要説明

↓

⑫ 議会上程 3月1日

- (1) 令和3年度予算案（特別会計を含む）は、予算特別委員会に付託される予定
- (2) 予算特別委員会は、2日間で実施し、三役をはじめ、関係課長、担当職員が出席する予定

※日程については現時点での予定であり、予算編成の進捗状況を踏まえて変更することがあるので留意願いたい。なお、日程を変更する場合にはその都度、政策財政課より連絡する。

表-3 事業の分類一覧表（ドロップダウンリスト）

重要事業	(重-1) 北部地域活性化事業
------	-----------------

第5次鳩山町総合計画		第5次鳩山町総合計画における位置づけ	
安心・働きづくり協働戦略		(協-1) シニア輝き戦略	
		(協-2) はとやま再生・創造戦略	
		(協-3) ふれあいと賑わいづくり戦略	
		(協-4) 心に響くまちづくり戦略	
分野別計画	1 環境	(分-1-1) 環境と共生するまちづくり	実施計画の事業について、別途にリスト作成
		(分-1-2) 総合的な景観づくり	
		(分-1-3) 緑と調いのまちづくり	
		(分-1-4) 公園緑地の整備	
		(分-1-5) 新しい時代を担う子どもの育成	
	2 人づくり	(分-2-6) 家庭・地域の教育力の向上	
		(分-2-7) 文化の振興と推進	
		(分-2-8) 歴史・伝統文化の保存・継承・活用	
		(分-2-9) 地域における健康づくりの推進	
	3 暮らし	(分-3-10) 支え合う地域福祉の推進	
		(分-3-11) 障がい者の自立と社会参加の促進	
		(分-3-12) 高齢者の積極的な社会参加	
		(分-4-13) 農業経営の改善・後継者担い手の確保	
	4 産業経済	(分-4-14) 地域産業発展への支援	
		(分-4-15) 地域資源開発と観光産業の振興支援	
	5 社会資本	(分-5-16) 適正な土地利用の誘導	
		(分-5-17) 市街地の計画的な整備	
		(分-5-18) 幹線道路沿道等の計画的な整備	
		(分-5-19) 総合交通体系の整備	
		(分-5-20) 総合的な防災・防犯対策の推進	

まち・ひと・しごと創生総合戦略		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけ	
1 雇用を生み出す基盤的インフラ等の整備		(創-1-1) 泉井・上開井地区活性化取組方針の推進	
		(創-1-2) 公共インフラの長寿命化と維持管理の適正化	
		(創-1-3) 企業誘致及び就職支援の推進	
		(創-1-4) 耕作放棄地・荒廃山林の再生	
		(創-1-5) 女性の活躍による6次産業化の推進	
2 来訪者の拡大と多様な就労環境の創出		(創-2-1) 中山間地域における「多世代交流・多機能型」拠点の形成	
		(創-2-2) 既存ストックや各種資源を活用した多様な交流の創出	
		(創-2-3) 農業・スポーツ・文化芸術を楽しむ交流人口の拡大	
		(創-2-4) 衛星やICT等を活用した魅力的な情報の発信と活用	
3 結婚・出産・子育ての包括支援		(創-3-1) 子育て世代包括支援システムの整備・広域連携による給付支援	
		(創-3-2) 三世代同居（二世帯住宅）・近居（町内同居）等の推進	
		(創-3-3) きめ細やかな学習支援の推進	
		(創-3-4) 付加価値型子育て支援住宅の整備	
4 住民と町の協働による地域活性化		(創-4-1) 福祉・健康複合施設を核とした多様な連携と活性化の推進	
		(創-4-2) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	
		(創-4-3) 地域分散型エネルギーシステムの研究	

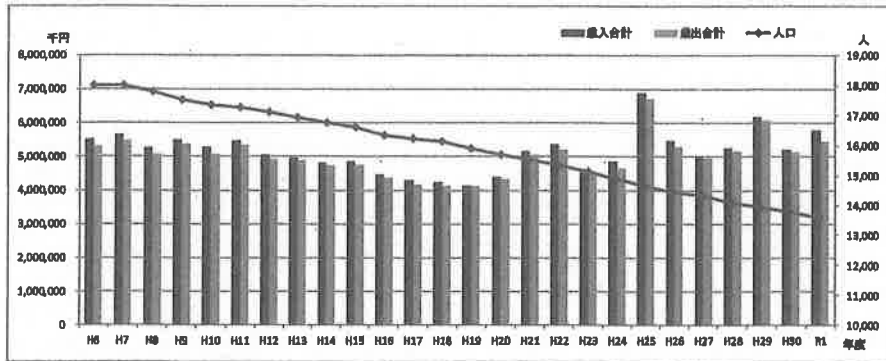
令和2年7月町長選挙公約			町長選挙公約における位置づけ	
重点事業	1	安全・安心、そして健康なまちづくりを推進します。	(町-1-1) 交通安全の推進	
			(町-1-2) 犯罪のない町づくりの推進	
			(町-1-3) 健康なまちづくりの推進	
	2	企業誘致を推進します。	(町-2-1) 企業誘致を実現し、税収確保の推進	
	3	デマンドタクシーをより使いやすくします。	(町-3-1) デマンドタクシーの町外運行、土日運行の実現を目指す。	
	4	財政健全化を推進します。	(町-4-1) 総債務高の削減計画を作成し、総債務を削減	
	5	新型コロナウイルス感染症対策を推進します。	(町-5-1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町民への支援	
			(町-5-2) 新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の推進	

別添資料

本町の財政状況と決算分析

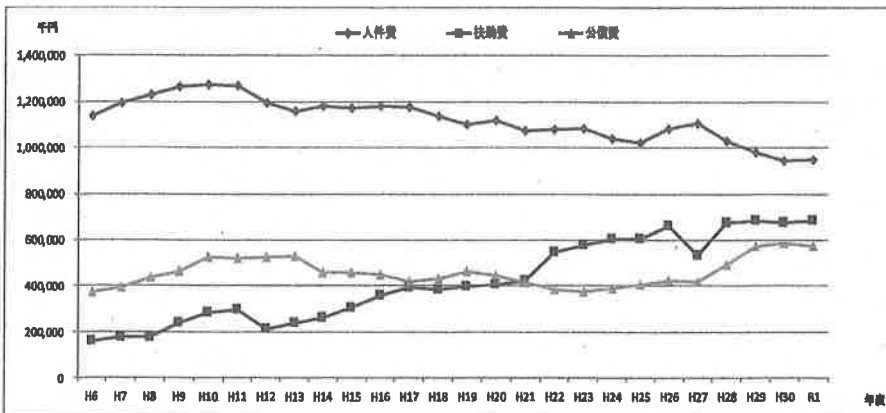
1 本町の財政状況

(1) 財政規模の推移



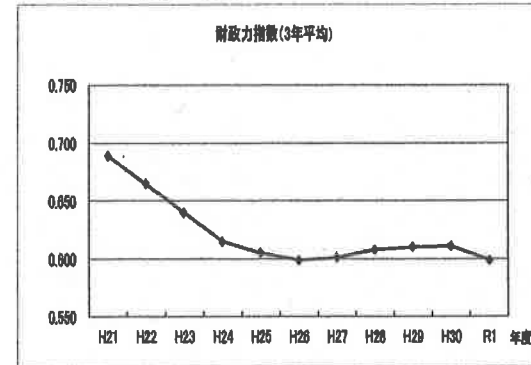
- ① 平成19年度までは人口と財政規模は、ほぼ同様に推移。
- ② 平成21年度及び22年度は国の経済対策交付金、24年度は緊急防災・減災事業、25年度及び26年度は地域の元気臨時交付金、27年度から令和元年度は社会資本整備総合交付金や農山漁村振興交付金の活用等により財政規模が拡大。
- * 高齢化と人口減少に伴い個人町民税等は減少する見込み。適正な財政規模の維持が必要。

(2) 義務的経費の推移



- ① 義務的経費全体で増加傾向にあり、平成22年度以降は20億円を超えている。
- ② 人口が減少しているため、1人当たりの義務的経費は増加している。
- * 義務的経費全体で増加傾向にあり、特に扶助費が大きな増加要因である。また、近年は公債費が急増傾向にある。

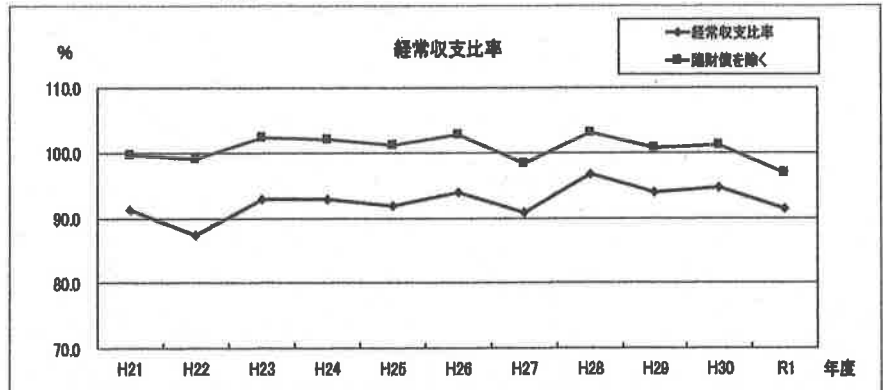
(3) 財政力指数の推移



財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

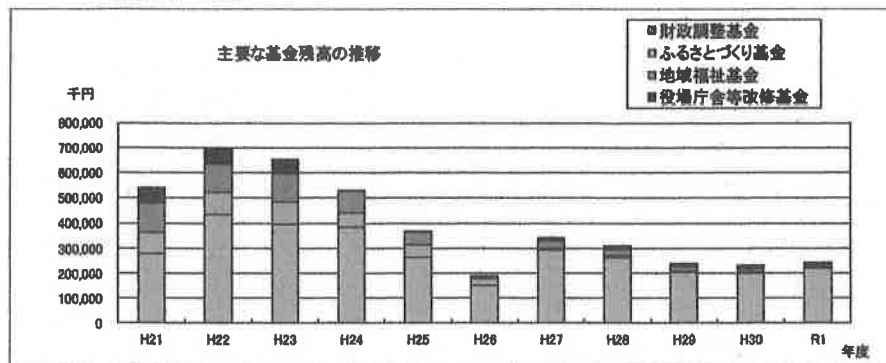
- ① H21→H26：指数低下
地方財政支援に伴う交付税総額の追加。
- ② H27→H30：微増
地方消費税交付金の増加に伴い基準財政収入額が増加。
- ③ R1：0.60を下回る
町税の減少により基準財政収入額が減少し、0.599に低下。

(4) 経常収支比率の推移



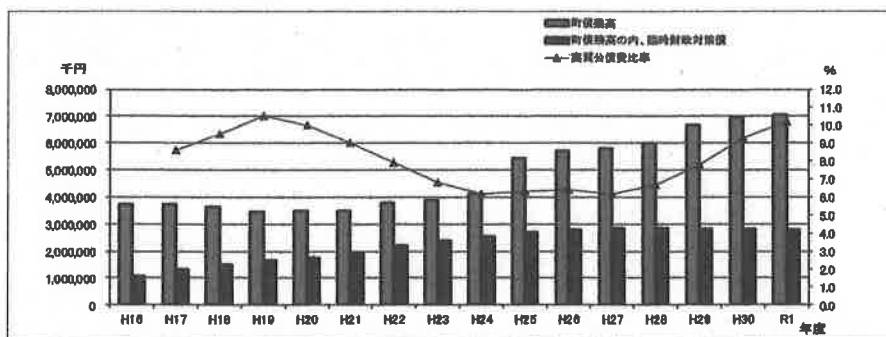
- ① 令和元年度の経常収支比率は前年度に比べて改善した。
⇒人件費、公債費等に対する充当経常一般財源が減少したことに加えて、町税や地方交付税の増加により経常一般財源が増加したことで、経常収支比率は91.4%となり、前年度に比べ3.2ポイント改善した。
- ② 平成28年度の経常収支比率は過去最高値となった。
⇒各種交付金、地方交付税等の経常一般財源が減少した一方で、公債費、扶助費等の支出が増加したことで、経常収支比率は96.8%とこれまで最高であった平成18年度の94.7%を上回った。
- ③ 平成22年度は、大きく改善している状況に見えるが。
⇒平成22年度は国の交付金を活用した義務教育施設の耐震化等の普通建設事業を実施したため、21年度に続き2年連続して経常収支比率が改善した。

(5) 基金残高の推移



- ① 主要な基金(4基金)の残高は減少を続け、平成22年度に財政調整基金の積み立てを行ったものの23年度以降は減少し、22年度から26年度の間約5億円減少している。
 - ② 平成24年度及び25年度は緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業等の事業財源として活用したため、25年度末の残高は約3億6千万円となっている。
 - ③ 平成27年度は事業見直し調査の実施、普通建設事業費の削減などにより財政調整基金への積み立てを行い年度末残高は約3億4千万円まで増加したが、28年度以降は再び減少し、令和元年度末では約2億4千万円となっている。
- * 基金が枯渇することが想定される。基金に依存しない財政運営への取り組みが急務。

(6) 町債残高等の推移



- ① 町債残高は平成23年度まで40億円未満で推移していたが、25年度に50億円、29年度には60億円を超えて急増している。
 - ② これは、緊急防災・減災事業、社会資本整備事業等の財源として、地方債を活用していることが要因となっている。なお、残高の約4割は臨時財政対策債が占めている。
 - ③ 実質公債費比率は平成24年度までは下降し、その後は横ばいの状況であったが、28年度以降は上昇傾向にある。
- * 町債残高を削減し、実質公債費比率の上昇を抑える必要がある。

2 財政指標等の今後の推移

【歳入の推移】

(単位: 千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町税	1,748,853	1,807,914	1,790,020	1,742,047	1,766,168
各種交付金等	440,024	396,270	417,594	435,407	430,941
地方交付税	1,202,180	1,151,079	1,205,902	1,204,009	1,303,353
国庫支出金	430,330	583,203	866,942	396,353	517,655
県支出金	270,972	249,782	287,581	302,228	424,048
繰入金	73,681	104,098	98,744	37,074	249,329
繰越金	161,292	77,932	86,095	104,184	82,804
町債	379,508	538,126	1,152,863	776,323	593,336
その他	197,461	209,389	171,835	156,613	394,272
(合計)	4,904,301	5,117,793	6,077,576	5,154,238	5,761,906

① 義務的経費

- ・義務的経費は平成22年度以降、毎年20億円を超えている。
- ・扶助費は平成24年度に6億円を超え、その後も年々増加傾向にあることから、聖域とせず、その圧縮が不可避となっている。
- ・公債費については、平成29年度に5億円を超え、今後数年間は大きく減少する見込みがないことから、町債残高の削減に取り組む必要がある。

② 経常収支比率

- ・これまでも経常経費の縮減・圧縮に努めているが、地方財政支援(交付税・臨時財政対策債)などの外部要因により大きく変動する指標である。
- ・令和元年度は91.4%と前年度に比べて改善したが、財政健全化に向けて類似団体の平均値以下を目標として設定し、更に財政の弾力性を確保する取り組みが必要である。

③ 基金残高

- ・令和元年度末における主要な基金残高は、約2億4千万円と前年度に比べて増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済への影響、自然災害等の非常時に備え、基金への積み立てが必要である。
- ・長期的な視点に立ち財政運営を行っていくためには、現状以上の基金を確保していくことが必要であり、基金に依存しない財政構造への転換を図る取り組みが急務な状況である。

④町債残高

- ・人口一人当たりの町債残高は、平成 27 年度は 40 万 5 千円、28 年度は 42 万 5 千円、29 年度は 48 万 1 千円、30 年度は 50 万 5 千円、令和元年度は 51 万 9 千円と右肩上がりとなっており、人口減少の影響もあり年々増加している。
- ・町債残高の約 4 割は臨時財政対策債が占めており、当該町債における元利償還金は交付税の需要額に理論償還費として算入（公債費）されている。
- ・なお、実質公債費比率は、平成 28 年度は 6.7%であったのが、29 年度は 7.8%、30 年度は 9.3%、令和元年度は 10.2%と連続して上昇している。さらに、将来負担比率についても、令和元年度は 115.4%と前年度に比べて 6.0 ポイント上昇している。
- ・このような状況から、今後は後年度への財政負担と本町の適正な財政規模を考慮したうえで、町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、近年増加している町債残高の削減に取り組むものとする。

令和3年度 一般会計当初予算 歳入款別概要

(単位:千円)

	令和元年度		令和2年度				令和3年度							
	決算額	構成比	当初予算		現計予算		当初予算額	構成比	令和2年度当初 予算額比較	財源内訳				
			予算額	構成比	予算額	構成比				臨／特	臨／一	経／特	経／一	
1 町税	1,766,168	30.7%	1,702,105	27.5%	1,681,597	21.6%	1,618,111	30.4%	△ 83,994	0	0	0	1,618,111	
2 地方譲与税	66,088	1.1%	66,400	1.1%	63,400	0.8%	63,400	1.2%	△ 3,000	0	0	0	63,400	
3 利子割交付金	1,322	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0	0	0	1,000	
4 配当割交付金	8,550	0.1%	8,000	0.1%	7,000	0.1%	7,000	0.1%	△ 1,000	0	0	0	7,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	5,127	0.1%	5,000	0.1%	5,000	0.1%	8,000	0.2%	3,000	0	0	0	8,000	
6 法人事業税交付金	0	0.0%	5,000	0.1%	4,000	0.1%	4,000	0.1%	△ 1,000	0	0	0	4,000	
7 地方消費税交付金	218,364	3.8%	285,000	4.6%	270,000	3.5%	270,000	5.1%	△ 15,000	0	0	0	270,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	91,820	1.6%	90,000	1.5%	85,000	1.1%	83,000	1.6%	△ 7,000	0	0	0	83,000	
9 環境性能割交付金	4,515	0.1%	10,000	0.2%	10,000	0.1%	8,000	0.2%	△ 2,000	0	0	0	8,000	
10 地方特例交付金	18,074	0.3%	8,250	0.1%	12,864	0.2%	13,000	0.2%	4,750	0	0	0	13,000	
11 地方交付税	1,303,353	22.6%	1,301,000	21.0%	1,373,230	17.7%	1,385,000	26.0%	84,000	0	85,000	0	1,300,000	
12 交通安全対策特別交付金	2,158	0.0%	2,000	0.0%	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0	0	0	2,000	
13 分担金及び負担金	230,190	4.0%	217,530	3.5%	217,548	2.8%	216,199	4.1%	△ 1,331	202,938	2	13,259	0	
14 使用料及び手数料	23,150	0.4%	22,186	0.4%	20,178	0.3%	20,352	0.4%	△ 1,834	0	0	11,653	8,699	
15 国庫支出金	517,655	9.0%	561,483	9.1%	2,274,312	29.2%	466,824	8.8%	△ 94,659	43,586	0	423,238	0	
16 県支出金	424,048	7.4%	514,835	8.3%	467,439	6.0%	413,614	7.8%	△ 101,221	98,932	0	314,682	0	
17 財産収入	33,421	0.6%	29,817	0.5%	29,705	0.4%	30,358	0.6%	541	127	3	6,578	23,650	
18 寄附金	17,427	0.3%	15,001	0.2%	43,001	0.6%	45,001	0.8%	30,000	45,000	1	0	0	
19 繰入金	249,329	4.3%	257,500	4.2%	241,494	3.1%	231,768	4.3%	△ 25,732	227,690	4,078	0	0	
20 繰越金	82,804	1.4%	50,000	0.8%	106,532	1.4%	60,000	1.1%	10,000	0	60,000	0	0	
21 諸収入	90,084	1.6%	72,092	1.2%	88,290	1.1%	64,173	1.2%	△ 7,919	5,668	15,695	24,060	18,750	
22 町債	593,336	10.3%	961,800	15.5%	772,557	9.9%	319,200	6.0%	△ 642,600	43,200	276,000	0	0	
△ 自動車取得税交付金	14,923	0.3%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	△ 1	0	0	0	0	
合 計	5,761,906	100.0%	6,186,000	100.0%	7,776,148	100.0%	5,330,000	100.0%	△ 856,000	667,141	440,779	793,470	3,428,610	
自主財源	2,492,573	43.3%	2,366,231	38.3%	2,428,345	31.2%	2,285,962	42.9%	△ 80,269	481,423	79,779	55,550	1,669,210	
依存財源	3,269,333	56.7%	3,819,769	61.7%	5,347,803	68.8%	3,044,038	57.1%	△ 775,731	185,718	361,000	737,920	1,759,400	

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※法人事業税交付金は、令和2年度に新設された交付金のため、令和元年度の決算額はございません。

※自動車取得税交付金は、自動車課税の見直しに伴い廃止されたため、令和3年度の予算額はございません。

※令和元年度決算額は、一般会計の集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和2年度現計予算額は、補正予算(第9号)時点の予算額です。

令和3年度 一般会計当初予算 歳出款別概要

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度				令和3年度		
	決算額	構成比	当初予算額		現計予算額		当初予算額	構成比	令和2年度当初 予算額比較
			予算額	構成比	予算額	構成比			
1 議会費	84,978	1.6%	83,491	1.3%	82,379	1.1%	82,308	1.5%	△ 1,183
2 総務費	1,529,544	28.2%	2,049,364	33.1%	3,411,761	43.9%	1,251,270	23.5%	△ 798,094
3 民生費	1,492,264	27.5%	1,487,457	24.0%	1,539,713	19.8%	1,550,336	29.1%	62,879
4 衛生費	357,952	6.6%	363,535	5.9%	446,325	5.7%	376,036	7.1%	12,501
5 労働費	110	0.0%	111	0.0%	111	0.0%	112	0.0%	1
6 農林水産業費	188,559	3.5%	230,733	3.7%	226,231	2.9%	197,722	3.7%	△ 33,011
7 商工費	43,814	0.8%	45,234	0.7%	99,167	1.3%	14,985	0.3%	△ 30,249
8 土木費	498,495	9.2%	619,279	10.0%	529,146	6.8%	469,986	8.8%	△ 149,293
9 消防費	293,531	5.4%	311,239	5.0%	327,430	4.2%	309,584	5.8%	△ 1,655
10 教育費	391,218	7.2%	413,137	6.7%	533,944	6.9%	418,749	7.9%	5,612
11 災害復旧費	30,758	0.6%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	0
12 公債費	514,403	9.5%	577,415	9.3%	574,936	7.4%	653,907	12.3%	76,492
13 諸支出金	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0
14 予備費	0	0.0%	5,000	0.1%	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0
合 計	5,425,626	100.0%	6,186,000	100.0%	7,776,148	100.0%	5,330,000	100.0%	△ 856,000

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和元年度決算額は、一般会計集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和2年度現計予算額は、補正予算(第9号)時点の予算額です。

令和3年度 一般会計当初予算 款・節別歳出内訳表

(単位:千円)

目的 節名	職会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	令和3年度		令和2年度		対前年度比		
															予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	構成比	増減率
1 報酬	32,220	14,342	3,173	2,522	0	4,597	0	180	84	74,881	0	0	0	0	131,999	2.5%	133,650	2.2%	△ 1,651	0.2%	△1.2%
2 給料	9,032	167,356	73,044	27,918	0	51,011	0	36,793	0	84,933	0	0	0	0	460,087	8.4%	464,738	7.4%	△ 4,651	0.5%	△1.0%
3 職員手当等	19,929	107,606	42,183	16,485	0	29,734	0	22,771	100	52,158	0	0	0	0	290,966	5.5%	295,561	4.8%	△ 4,595	0.5%	△1.6%
4 共済費	13,311	56,828	23,638	9,247	0	16,378	0	11,943	0	33,967	0	0	0	0	165,312	3.1%	164,505	2.7%	807	△0.1%	0.5%
5 災害補償費	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
6 恩給及び退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
7 報償費	12	6,703	3,030	3,438	0	263	0	0	28	5,337	0	0	0	0	18,811	0.4%	16,620	0.3%	2,191	△0.3%	13.2%
8 旅費	309	612	143	49	0	83	10	58	10	2,575	0	0	0	0	3,849	0.1%	4,128	0.1%	△ 279	0.0%	△6.8%
9 交際費	150	450	0	0	0	28	0	0	0	111	0	0	0	0	739	0.0%	784	0.0%	△ 45	0.0%	△5.7%
10 需用費	1,167	40,481	5,658	3,706	0	3,396	82	3,860	1,254	52,514	0	0	0	0	112,118	2.1%	116,902	1.9%	△ 4,784	0.6%	△4.1%
11 役務費	73	21,337	1,125	1,843	0	237	104	1,054	423	8,678	0	0	0	0	34,874	0.7%	36,136	0.6%	△ 1,262	0.1%	△3.5%
12 委託料	4,237	98,062	321,439	47,934	0	44,934	1,103	98,212	12,832	28,292	0	0	0	0	657,045	12.3%	682,369	11.0%	△ 25,324	3.0%	△3.7%
13 使用料及び賃借料	869	54,820	3,191	1,287	0	779	6	1,149	2,572	29,441	0	0	0	0	94,114	1.8%	95,833	1.5%	△ 1,719	0.2%	△1.8%
14 工事請負費	0	221,811	0	0	0	30	0	56,065	0	2,053	4	0	0	0	279,963	5.3%	1,055,946	17.1%	△ 775,983	90.7%	△73.5%
15 原材料費	0	0	18	0	0	5	0	589	0	315	0	0	0	0	927	0.0%	737	0.0%	190	△0.0%	25.8%
16 公有財産購入費	0	1,362	0	0	0	950	0	6,500	0	0	0	0	0	0	8,812	0.2%	28,399	0.5%	△ 19,587	2.3%	△69.0%
17 備品購入費	0	3,561	0	0	0	44	0	0	0	5,884	0	0	0	0	9,489	0.2%	5,936	0.1%	3,553	△0.4%	59.9%
18 負担金、補助及び交付金	999	178,013	560,076	255,264	112	14,353	10,680	160,783	292,281	31,727	0	0	0	0	1,504,288	28.2%	1,484,646	24.0%	19,642	△2.3%	1.3%
19 扶助費	0	0	200,927	0	0	0	0	0	0	5,697	0	0	0	0	206,624	3.9%	214,485	3.5%	△ 7,861	0.9%	△3.7%
20 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
21 補償、補填及び賠償金	0	23,037	0	0	0	0	0	70,001	0	0	0	0	0	0	93,038	1.7%	114,203	1.8%	△ 21,165	2.5%	△18.5%
22 償還金、利子及び割引料	0	3,801	4	0	0	0	0	0	0	2	0	653,907	0	0	657,714	12.3%	582,187	9.4%	75,527	△8.8%	13.0%
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0.1%	3,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
24 積立金	0	250,760	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,766	4.7%	220,978	3.6%	29,788	△3.5%	13.5%
25 寄附金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
26 公課費	0	326	9	21	0	0	0	28	0	184	0	0	0	0	568	0.0%	490	0.0%	78	△0.0%	15.9%
27 繰出金	0	0	312,671	6,322	0	30,900	0	0	0	0	0	0	1	0	349,894	6.6%	468,764	7.6%	△ 118,870	13.9%	△25.4%
28 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
R 当初予算額	82,308	1,251,270	1,550,336	376,036	112	197,722	14,985	469,986	309,584	418,749	4	653,907	1	5,000	5,330,000	100.0%	6,186,000	100.0%	△ 856,000	100.0%	△13.8%
3 構成比	1.5%	23.5%	29.1%	7.1%	0.0%	3.7%	0.3%	8.6%	5.8%	7.9%	0.0%	12.3%	0.0%	0.1%	100.0%						
R 当初予算額	83,491	2,049,364	1,487,457	363,535	111	230,733	45,234	619,279	311,239	413,137	4	577,415	1	5,000	6,186,000						
2 構成比	1.3%	33.1%	24.0%	5.9%	0.0%	3.7%	0.7%	10.0%	5.0%	6.7%	0.0%	9.3%	0.0%	0.1%	100.0%						
対前年度増減率	△1.18%	△798.09%	62.87%	12.50%	1	△33.01%	△30.24%	△149.29%	△1.65%	5.61%	0	76.49%	0	0	△856.00%						
構成比	0.1%	93.2%	△7.3%	△1.5%	△0.0%	3.9%	3.5%	17.4%	0.2%	△0.7%	0.0%	△8.9%	0.0%	0.0%	100.0%						
増減率	△1.4%	△38.9%	4.2%	3.4%	0.9%	△14.3%	△66.9%	△24.1%	△0.5%	1.4%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	△13.8%						

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和3年度 一般会計当初予算 歳出性質別概要

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	決算額	構成比	当初予算額	構成比	現計予算額	構成比	予算額	構成比	令和2年度当初 予算額比較	増減率
1 人件費	960,860	17.7%	1,059,976	17.1%	1,046,178	13.5%	1,053,647	19.8%	△ 6,329	△0.6%
うち職員給等	651,548	12.0%	661,894	10.7%	645,981	8.3%	649,002	12.2%	△ 12,892	△1.9%
2 物件費	683,362	12.6%	643,426	10.4%	819,178	10.5%	664,183	12.5%	20,757	3.2%
3 維持補修費	28,290	0.5%	41,526	0.7%	43,487	0.6%	47,222	0.9%	5,696	13.7%
4 扶助費	687,550	12.7%	691,979	11.2%	690,834	8.9%	707,615	13.3%	15,636	2.3%
5 補助費等	857,998	15.8%	848,825	13.7%	2,387,543	30.7%	981,539	18.4%	132,714	15.6%
(1) 一部事務組合	513,194	9.5%	528,734	8.5%	528,695	6.8%	670,265	12.6%	141,531	26.8%
(2) その他	344,804	6.4%	320,091	5.2%	1,858,848	23.9%	311,274	5.8%	△ 8,817	△2.8%
6 普通建設事業費	616,608	11.4%	1,263,812	20.4%	1,049,318	13.5%	375,622	7.0%	△ 888,190	△70.3%
(1) 補助事業費	424,431	7.8%	1,007,569	16.3%	834,342	10.7%	164,300	3.1%	△ 843,269	△83.7%
(2) 単独事業費	192,177	3.5%	256,243	4.1%	214,976	2.8%	211,322	4.0%	△ 44,921	△17.5%
7 災害復旧事業費	35,003	0.6%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
(1) 補助事業費	19,035	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2) 単独事業費	15,968	0.3%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
8 公債費	514,402	9.5%	577,415	9.3%	574,936	7.4%	653,907	12.3%	76,492	13.2%
9 積立金	241,766	4.5%	220,978	3.6%	350,708	4.5%	250,766	4.7%	29,788	13.5%
10 投資及び出資金	3,000	0.1%	3,000	0.0%	3,000	0.0%	3,000	0.1%	0	0.0%
11 貸付金	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
12 繰出金	796,787	14.7%	830,058	13.4%	805,961	10.4%	587,494	11.0%	△ 242,564	△29.2%
13 予備費	0	0.0%	5,000	0.1%	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
合 計	5,425,626	100.0%	6,186,000	100.0%	7,776,148	100.0%	5,330,000	100.0%	△ 856,000	△13.8%

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和元年度決算額は、一般会計の集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和2年度現計予算額は、補正予算(第9号)時点の予算額です。

令和3年度 一般会計当初予算 款・性質別歳出内訳表

(単位:千円)

款 名 性 質		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	令和3年度		令和2年度		対前年度比		
																予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	構成比	増減率
1 人 件 費		74,492	405,437	95,771	55,689	0	101,391	0	71,687	184	248,996	0	0	0	0	1,053,647	19.8%	1,059,976	17.1%	△ 6,329	0.7%	△0.6%
2 物 件 費		6,805	203,354	122,228	48,695	0	49,232	1,305	94,498	12,245	125,821	0	0	0	0	664,183	12.5%	643,426	10.4%	20,757	△2.4%	3.2%
3 維持補修費		0	6,795	1,148	971	0	697	0	22,889	4,846	9,876	0	0	0	0	47,222	0.9%	41,526	0.7%	5,696	△0.7%	13.7%
4 扶 助 費		0	3,965	692,624	5,329	0	0	0	0	0	5,697	0	0	0	0	707,615	13.3%	691,979	11.2%	15,636	△1.8%	2.3%
5 補 助 費 等		1,011	128,435	88,287	259,030	112	14,522	10,680	160,847	292,309	26,306	0	0	0	0	981,539	18.4%	848,825	13.7%	132,714	△15.5%	15.6%
6 普通建設事業費		0	252,524	0	0	0	980	0	120,065	0	2,053	0	0	0	0	375,622	7.0%	1,263,812	20.4%	△ 888,190	103.8%	△70.3%
7 災害復旧事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%	0.0%
8 公 債 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	653,907	0	0	653,907	12.3%	577,415	9.3%	76,492	△8.9%	13.2%
9 積 立 金		0	250,760	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,766	4.7%	220,978	3.6%	29,788	△3.5%	13.5%
10 投資・出資金		0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0.1%	3,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
11 貸 付 金		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
12 繰 出 金		0	0	550,271	6,322	0	30,900	0	0	0	0	0	0	1	0	587,494	11.0%	830,058	13.4%	△ 242,564	28.3%	△29.2%
13 予 備 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
R 3	当初予算額	82,308	1,251,270	1,550,336	376,036	112	197,722	14,985	469,986	309,584	418,749	4	653,907	1	5,000	5,330,000	100.0%	6,186,000	100.0%	△ 856,000	100.0%	△13.8%
	構 成 比	1.5%	23.5%	29.1%	7.1%	0.0%	3.7%	0.3%	8.8%	5.8%	7.9%	0.0%	12.3%	0.0%	0.1%	100.0%						
R 2	当初予算額	83,491	2,049,364	1,487,457	363,535	111	230,733	45,234	619,279	311,239	413,137	4	577,415	1	5,000	6,186,000						
	構 成 比	1.3%	33.1%	24.0%	5.9%	0.0%	3.7%	0.7%	10.0%	5.0%	6.7%	0.0%	9.3%	0.0%	0.1%	100.0%						
対前年度	当初予算額	△ 1,183	△ 798,094	62,879	12,501	1	△ 33,011	△ 30,249	△ 149,293	△ 1,655	5,612	0	76,492	0	0	△ 856,000						
	構 成 比	0.1%	93.2%	△7.3%	△1.5%	△0.0%	3.9%	3.5%	17.4%	0.2%	△0.7%	0.0%	△8.9%	0.0%	0.0%	100.0%						
	増 減 率	△1.4%	△38.9%	4.2%	3.4%	0.9%	△14.3%	△66.9%	△24.1%	△0.5%	1.4%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	△13.8%						

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和3年度 一般会計予算事業概要

- ・★標記は、新規事業を示しています。
- ・《 》標記は、第5次総合計画の協働戦略事業との関連を示しています。
- ・【 】標記は、第5次総合計画の分野別事業との関連を示しています。

(単位：千円)

■款 1 議会費

項 1 議会費

議会だより印刷製本費	991
会議録作成委託料	3,555
議会音声配信経費（委託・使用料）	391
会議録検索システム使用料	528

■款 2 総務費

項 1 総務管理費

今宿コミュニティセンター管理代行料	7,400
ふれあいセンター・梅沢集会所管理代行料	9,026
タウンセンター管理業務委託料（施設維持・駐車場）	1,334
タウンセンター管理組合負担金（施設管理・修繕）	8,392
コミュニティ施設特別整備事業補助金	★ 274
道路反射鏡設置工事	【社会資本】 317
交通安全遊具撤去工事	★ 462
防犯対策経費（防犯灯管理・補修等）	【社会資本】 16,668
防犯対策経費（LED防犯灯設置・交換）	【社会資本】 652
防犯カメラ設置工事	★ 【社会資本】 1,947
鳩山町地域公共交通会議負担金（町内循環バス運行経費分）	【社会資本】 【協働戦略】 13,417

項 2 はとやま再生・創造費

ダイオキシン類濃度分析測定用黒松管理業務委託料	★ 【協働戦略】 495
ダイオキシン類濃度分析事業経費（通信運搬費、分析業務）	★ 【協働戦略】 949
泉井地区ため池改修事業経費（実施設計業務、改修工事）	★ 【協働戦略】 72,697
鳩山新ごみ焼却施設整備地区活性化補助金	★ 【協働戦略】 200
町道第1号線整備事業経費（農地影響詳細調査業務）	【協働戦略】 3,000
町道第52号線外整備事業経費（改良工事、物件等移転補償）	【協働戦略】 70,800
町道第56号線外整備事業経費（用地事務代行業務、改良工事、用地買収費、物件等移転補償）	【協働戦略】 51,423
町道第495号線整備事業経費（改良工事、物件等移転補償）	【協働戦略】 50,400
鳩山町地域公共交通会議負担金（町営路線バス運行経費分）	【社会資本】 【協働戦略】 43,753
石坂の森利用者注意喚起看板等設置工事	★ 【環境】 【協働戦略】 1,298

項 3 政策財政費

鳩山町地域公共交通会議負担金（デマンドタクシー運行経費分）	【社会資本】 【協働戦略】 22,028
比企市町村推進協議会負担金	★ 【協働戦略】 100
リモート・センシング技術センター協働事業負担金	★ 【協働戦略】 200
公会計システム財務書類作成業務委託料	1,760
広報はとやま印刷製本費	3,141
ふるさと納税寄附返礼品業務委託料	【協働戦略】 22,138
コミュニティ・マルシェ管理代行料	【協働戦略】 5,608

項 4 徴税費

固定資産評価資料作成業務委託料	4,411
コンビニ収納システム使用料	1,650
キャッシュレス納税システム使用料	★ 440

項 5 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワーク運用等経費（保守・借上料）	2,426
戸籍総合システム運用等経費（保守・借上・使用料）	4,713
証明書コンビニ交付システム運用等経費（手数料、保守・使用料、負担金）	★ 2,086

項 6 選挙費

衆議院議員選挙費	★ 10,019
----------	----------

■款 3 民生費

項 1 社会福祉費

支え合いまちづくり推進事業委託料	【暮らし】 7,382
総合相談支援事業委託料	【暮らし】 23,012
社会福祉協議会補助金	【暮らし】 18,820
重度心身障害者医療費	【暮らし】 33,900
在宅重度心身障害者手当	【暮らし】 6,840
介護・特例介護等給付費負担金	【暮らし】 270,549
障がい者就労支援センター事務費負担金	【暮らし】 1,762
成年後見制度法人後見支援事業委託料	★ 【暮らし】 3,100
シルバー人材センター補助金	【暮らし】 5,300
後期高齢者医療広域連合負担金	【暮らし】 186,742
後期高齢者医療特別会計繰出金	41,247
総合福祉センターの施設管理運営検討委員会委員報償	★ 80
総合福祉センター管理代行料	【暮らし】 8,544
国民健康保険特別会計繰出金	90,168
介護保険特別会計繰出金	181,256

項 2 児童福祉費			
ファミリー・サポート・センター事業委託料	★【人づくり】	786	
放課後児童健全育成事業業務委託料	【人づくり】	56,728	
特定教育・保育施設等事業費補助金	【人づくり】	30,022	
つどいの広場運営事業費補助金	【人づくり】	4,000	
こども医療費	【人づくり】	28,700	
子育てのための施設等利用給付補助金	【人づくり】	1,468	
保育児童委託料	【人づくり】	198,623	
児童手当	【人づくり】	121,470	
子ども・子育て支援給付負担金	【人づくり】	14,786	
■款 4 衛生費			
項 1 保健衛生費			
健康診査委託料	【暮らし】	10,107	
定期予防接種委託料	【暮らし】	26,589	
風しん追加的対策事業経費（手数料、抗体検査・予防接種委託料）	【暮らし】	476	
健康マイレージ事業経費（講師謝礼、消耗品費、通信運搬費、傷害保険料、システム負担金）	【暮らし】	999	
妊婦健康診査事業経費（委託料、補助金）	【暮らし】	3,708	
新生児聴覚スクリーニング事業経費（委託料、補助金）	★【暮らし】	147	
早期不妊検査・治療費助成補助金	【暮らし】	300	
不育症検査費助成補助金	【暮らし】	100	
子育て世代包括支援センター母子保健型事業経費（会計年度任用職員人件費、消耗品費、通信運搬費）	【暮らし】	3,504	
項 2 環境衛生費			
PCB調査・処分業務委託料	★【環境】	1,760	
鳩川等水質検査委託料	【環境】	1,142	
太陽電池発電所設備保安管理業務委託料	【環境】	370	
広域浄苑組合負担金		9,393	
浄化槽設置管理事業特別会計繰出金	【環境】	6,322	
項 3 清掃費			
埼玉西部環境保全組合負担金	【環境】	212,429	
坂戸地区衛生組合負担金	【環境】	24,933	
■款 6 農林水産業費			
項 1 農業費			
新規就農者等支援委員報償	【産業経済】	80	
減農薬栽培等奨励事業補助金	【産業経済】	1,693	
アライグマ回収・処分等業務委託料	★	9,187	

泉井交流体験エリア管理運営事業経費（電気料金、管理代行料、芝生等管理業務）	★【産業経済】 【協働戦略】	8,030	
上熊井農産物直売所管理運営事業経費（管理代行料、芝生等管理業務）	★【産業経済】 【協働戦略】	14,202	
農業集落排水事業特別会計繰出金	【環境】	30,900	
焼却施設流末水路整備に係る測量設計業務委託料	★【社会資本】	4,950	
多面的機能支援事業補助金	【産業経済】	5,360	
■款 7 商工費			
項 1 商工費			
観光マップ作成業務委託料	★【産業経済】 【協働戦略】	550	
小規模企業経営資金利子補給金補助金	【産業経済】	1,900	
住宅リフォーム資金助成事業補助金		1,000	
商工会補助金（納涼祭含む）	【産業経済】	5,000	
はとやま祭実行委員会補助金	【産業経済】	2,700	
■款 8 土木費			
項 2 道路橋りょう費			
道路台帳整備業務委託料	【社会資本】	2,994	
県道改良工事に伴う用地取得事業経費（旅費、消耗品費、不動産鑑定手数料、用地取得業務、有料道路通行料、駐車場使用料、用地買収費、物件等移転補償）	【社会資本】	85,874	
町道（ニュータウン地区）管理業務委託料	【社会資本】	11,979	
町道（亀井・今宿地区）管理業務委託料	【社会資本】	3,152	
町道維持補修業務委託料	【社会資本】	3,943	
交通安全対策工事	【社会資本】	3,150	
町道第4号線外道路舗装修繕工事	【社会資本】	10,000	
町内全域町道舗装修繕工事	【社会資本】	2,500	
町道第52号線法面対策工事	★【社会資本】	1,000	
入西赤沼線橋りょう整備工事負担金	【社会資本】	27,844	
橋りょう定期点検業務委託料	【社会資本】	8,500	
町内橋りょう長寿命化事業経費（修繕設計業務、長寿命化工事）	【社会資本】 【協働戦略】	17,500	
項 3 河川費			
準用河川堤防等除草業務委託料	【社会資本】	3,539	
準用河川等浚渫工事	★【社会資本】 【協働戦略】	20,000	
項 4 都市計画費			
都市計画基礎調査業務委託料	★【社会資本】	6,050	
都市計画マスタープラン改定業務委託料	★【社会資本】	5,830	
第二次スクリーニング計画優先度評価業務委託料	★【社会資本】	6,471	

毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金	【環 境】	131,379
おしゃもじ山公園管理業務委託料	【環 境】	925
おしゃもじ山公園植栽管理業務委託料	【環 境】	480
ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料	【環 境】	26,016
親水公園植栽・芝生管理業務委託料	【環 境】	1,031
今宿地区外都市公園等清掃・植栽管理業務委託料	【環 境】	3,807
公園遊具等点検業務委託料	【環 境】	613
公園内LED灯交換工事	【環 境】	963
公園施設修繕工事	★【環 境】	1,452

■款 9 消防費

項 1 消防費

西入間広域消防組合負担金		292,131
防災行政無線設備保守点検委託料	【社会資本】	4,746
防災行政無線同報系親局設備用ルータ交換業務委託料	★【社会資本】	1,980
防災行政無線設備用発電機バッテリー交換業務委託料	★【社会資本】	189
洪水・土砂災害ハザードマップ作成経費（印刷製本費、作成業務）	★【社会資本】	6,038
避難行動要支援者システム運用経費（保守・備上料）	【社会資本】	840
自動体外式除細動器（AED）備上料	【社会資本】	858
防災情報メール配信サービス使用料	【社会資本】	858
消防団員自動車運転免許取得費等補助金		100

■款 10 教育費

項 1 教育総務費

教育振興基本計画検討委員報償	★【人づくり】	32
幼児・児童教育の今後のあり方町民検討委員会委員報償	★【人づくり】	80
小学校少人数指導学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	2,306
小学校学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	5,003
小学校英語講師（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	1,179
教育支援室講師（会計年度任用職員報酬）	★【人づくり】	921

項 2 小学校費

亀井小学校スクールバス運行経費（会計年度任用職員報酬・添乗員報償・燃料費・車検手数料等）		1,481
教育用パソコン備上料（小学校3校分）	【人づくり】	5,211
鳩山小非常階段塗装工事	★	880

項 3 中学校費

学校運営協議会委員報償	★	16
教務・教育用パソコン備上料	【人づくり】	5,562
英会話指導業務委託料	【人づくり】	4,188

学力検査業務委託料	【人づくり】	594
-----------	--------	-----

項 4 幼稚園費

預かり保育事業（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	795
子育てのための施設等利用給付補助金	【人づくり】	13,781
実費徴収に係る補正等給付補助金	【人づくり】	324

項 5 生涯教育費

子ども大学はとやま実行委員会補助金	【人づくり】	70
中央公民館電気設備改修工事	★	418
図書館図書資料費		2,500
図書館視聴覚資料費		268

項 6 生涯スポーツ費

鳩山町スポーツ協会補助金		1,537
鳩山町スポーツ少年団本部補助金		643
地方スポーツ振興事業経費（指導者報償、費用弁償、通信運搬費、傷害保険料）	★【暮らし】	150
亀井運動場駐車場トイレ撤去工事	★	755

■款 12 公債費

項 1 公債費

地方債元金償還金		613,625
地方債利子		39,482
一時借入金利子		800

引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費内訳

【歳入予算額】 地方消費税交付金 270,000千円 (一般分 117,000千円、社会保障財源分 153,000千円)

【歳出予算額】 社会保障施策に要する経費 1,665,143千円

(単位：千円)

科 目 名		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県)支出金	町 債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の交付金)	その他
社会福祉費	社会福祉総務費	143,157	24,831	0	1,522	4,328	112,476
	障害者福祉費	346,310	240,555	0	468	21,934	83,353
	老人福祉費	252,553	29,645	0	12,976	44,265	165,667
	社会福祉施設費	10,375	0	0	0	0	10,375
	国民年金費	5,690	3,830	0	0	0	1,860
	国民健康保険事業費	108,021	53,143	0	0	8,516	46,362
	地域福祉基金費	6	0	0	6	0	0
	介護保険事業費	223,915	15,720	0	9,045	39,873	159,277
児童福祉費	児童福祉総務費	125,375	64,578	0	10,720	8,427	41,650
	児童措置費	320,094	228,878	0	11,922	15,936	63,358
	子ども・子育て支援給付費	14,786	11,754	0	0	695	2,337
保健衛生費	保健衛生総務費	57,892	117	0	121	0	57,654
	予防費	47,451	2,722	0	4,846	8,077	31,806
	母子衛生費	6,014	500	0	0	949	4,565
	子育て世代包括支援センター母子保健型事業	3,504	2,176	0	4	0	1,324
合 計		1,665,143	678,449	0	51,630	153,000	782,064

※この内訳表は、引き上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金を含む。以下同じ。)については地方税法第72条の116により「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとする」とされているため、引き上げ分に係る地方消費税収を社会保障施策に要する経費へ充当する見込み額の内訳です。

令和3年度地方税制改正(案)について

総務省

令和3年度税制改正の大綱(令和2年12月21日閣議決定)のうち、地方税関係(概要)は以下のとおり。

1 固定資産税等

◎ 固定資産税(土地)の負担調整措置

- 宅地等及び農地の負担調整措置について、令和3年度から令和5年度までの間、据置年度において価格の下落修正を行う措置並びに商業地等に係る条例減額制度及び税負担急増土地に係る条例減額制度を含め、現行の負担調整措置の仕組みを継続。
- その上で、新型コロナウイルス感染症により社会経済活動や国民生活全般を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、納税者の負担感に配慮する観点から、令和3年度に限り、負担調整措置等により税額が増加する土地について、前年度の税額に据え置く特別な措置を講ずる。

※ 都市計画税も同様。

◎ 不動産取得税の特例税率等

- 住宅及び土地に係る税率の特例措置(4%→3%)を3年延長。
- 宅地評価土地に係る課税標準の特例措置(2分の1)を3年延長。

2 車体課税

◎ 環境性能割の税率区分の見直し [別紙参照]

- 軽減対象車の割合を現行と同水準としつつ、新たな2030年度燃費基準の下で税率区分を見直す。クリーンディーゼル車については、構造要件による非課税の対象から除外した上で、2年間の激変緩和措置を講ずる。

◎ 環境性能割の臨時的軽減の延長

- 環境性能割の税率を1%分軽減する臨時的軽減について、適用期限を9か月延長し、令和3年12月31日までに取得したものを対象とする。
- この措置による減収については、全額国費で補填する。

◎ グリーン化特例(軽課)の見直し [別紙参照]

- グリーン化特例(軽課)は、重点化等を行った上で2年間延長する。

3 個人住民税

◎ 住宅ローン控除

- 今回の所得税における措置(控除期間を13年間とする特例の適用期限の延長等)の対象者についても、適用年の各年において、所得税額から控除しきれない額を、現行制度と同じ控除限度額の範囲内で個人住民税額から控除する。
- この措置による減収については、全額国費で補填する。

4 納税環境整備

◎ 地方税共通納税システムの対象税目の拡大

- 地方税共通納税システムの対象税目について、固定資産税、都市計画税、自動車税種別割及び軽自動車税種別割を追加し、eLTAX(地方税のオンライン手続のためのシステム)を通じた電子納付を可能とする。

◎ 個人住民税の特別徴収税額通知の電子化

- 特別徴収税額通知(納税義務者用)について、特別徴収義務者が求めた場合、市町村は、eLTAX及び特別徴収義務者を經由して電子的に送付するものとする。

◎ その他

- 軽自動車税関係手続について、国の関連システムの更改時期(令和5年1月予定)にオンライン化を実現
- 地方税関係書類について、原則、押印を不要とする見直し
- 国税の制度に準じ、納税者等が地方税等の納付を委託する制度を整備

5 主な税負担軽減措置

- 浸水被害対策のために整備される雨水貯留浸透施設に係る課税標準の特例措置を創設(固定資産税)
- 利水ダムに整備される治水のための放流施設に係る非課税措置を創設(固定資産税)
※国有資産等所在市町村交付金についても交付対象から除外
- 市町村自転車活用推進計画に基づき設置したシェアサイクルポートに係る課税標準の特例措置を創設(固定資産税)
- 駅のバリアフリー化により取得した償却資産等に係る課税標準の特例措置について、対象駅を拡充した上、2年延長(固定資産税、都市計画税)
- 市町村計画に基づく災害ハザードエリアからの移転により取得した不動産に係る課税標準の特例措置を創設(不動産取得税)

6 航空機燃料譲与税

- 令和3年度に限り、航空機燃料税の税率が引き下げられることに伴い、航空機燃料譲与税の譲与割合を引き上げる等所要の措置を講ずる。

	現行	改正案
航空機燃料税率	18,000 円/kl	9,000 円/kl
譲与割合	9分の2	9分の4
地方分	4,000 円/kl	4,000 円/kl

【自動車税・軽自動車税の環境性能割の税率区分の見直し】

自家用乗用車

〔現行〕（令和元、2年度）

	登録車	軽自動車
電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド車 クリーンディーゼル車	非課税	非課税
ハイブリッド車・ LPガス車・ クリーンディーゼル車・ 2020年度基準 +20%達成		
2020年度基準 +10%達成	1%	
2020年度基準 達成	2%	1%
上記以外	3%	2%

〔改正案〕（令和3、4年度）

	登録車	軽自動車
電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド車	非課税	非課税
ハイブリッド車・ LPガス車・ クリーンディーゼル車・ 2030年度基準 85%達成		
2030年度基準 75%達成	1%	
2030年度基準 60%達成	2%	1%
上記以外 又は2020年度基準未達成車	3%	2%

注 現行・改正案のいずれも、上記に加え、一定の排ガス性能を要求。

※ 営業用乗用車についても、自家用乗用車に準じて税率区分の見直しを行う。

※ バス・トラックについても、それぞれの燃費基準に応じた税率区分の見直しを行う。

（参考）環境性能割におけるクリーンディーゼル車の経過措置

	令和3年4月から令和4年3月まで	令和4年4月から令和5年3月まで
2030年度基準60%以上達成車	非課税	非課税
上記以外 又は2020年度基準未達成車	非課税	3%

【自動車税・軽自動車税の種別割のグリーン化特例（軽課）の見直し】

自家用乗用車

〔現行〕

軽課期間：平成31年4月1日～令和3年3月31日

軽課年度：取得の翌年度のみ

区 分	軽減率	
	自動車税 種別割	軽自動車税 種別割
電気自動車 燃料電池自動車 プラグインハイブリッド車 天然ガス自動車 クリーンディーゼル車	75% 軽減	75% 軽減
2020年度基準+30%達成		50% 軽減
2020年度基準+10%達成	50% 軽減	25% 軽減

〔改正案〕

軽課期間：令和3年4月1日～令和5年3月31日

軽課年度：取得の翌年度分のみ

区 分	軽減率	
	自動車税 種別割	軽自動車税 種別割
電気自動車 燃料電池自動車 プラグインハイブリッド車 天然ガス自動車	75% 軽減	75% 軽減

グリーン化特例（軽課）の対象外とすること
について令和元年度法制改正で法制化済

注 現行・改正案のいずれも、上記に加え、一定の排ガス性能を要求。

※ 営業用乗用車・軽貨物車についても、重点化及び基準の切り替えを行った上で、2年間延長する。

町民税推計表（現年課税分・対前年度当初比）

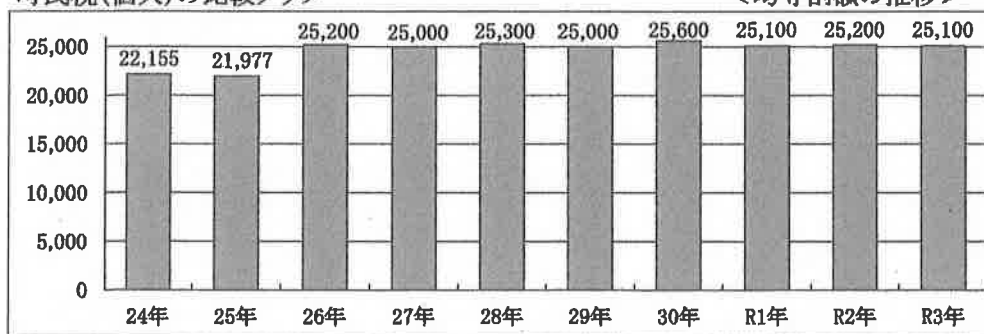
（単位：千円）

区 分		納 税 義 務 者 数(人)			課 税 標 準 額			税率	調 定 見 込 額			予 算 額(当初)			
		令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減		令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減	
個 人	均等割額	7,184	7,148	△ 36				3,500	25,760	25,482	△ 278	25,200	25,100	△ 100	△0.4%
	所得割額	6,337	6,305	△ 32	11,119,633	10,257,817	861,817	6.0%	667,178	615,469	△ 51,709	647,300	606,200	△ 41,100	△6.3%
	計	7,184	7,148	△ 36	11,119,633	10,257,817	861,817		692,938	640,951	△ 51,987	672,500	631,300	△ 41,200	△6.1%
法 人	均等割額	287	264	△ 23				段階税率	27,517	27,872	355	23,000	27,400	4,400	19.1%
	法人税割額	96	91	△ 5	512,588	191,826	320,762	9.7%	49,721	14,222	△ 35,499	33,100	14,000	△ 19,100	△57.7%
	計	287	264	△ 23	512,588	191,826	320,762	6.0%	77,238	42,094	△ 35,144	56,100	41,400	△ 14,700	△26.2%
合 計		7,471	7,412	△ 59				(R1.10～)	770,176	683,045	△ 87,131	728,600	672,700	△ 55,900	△7.7%

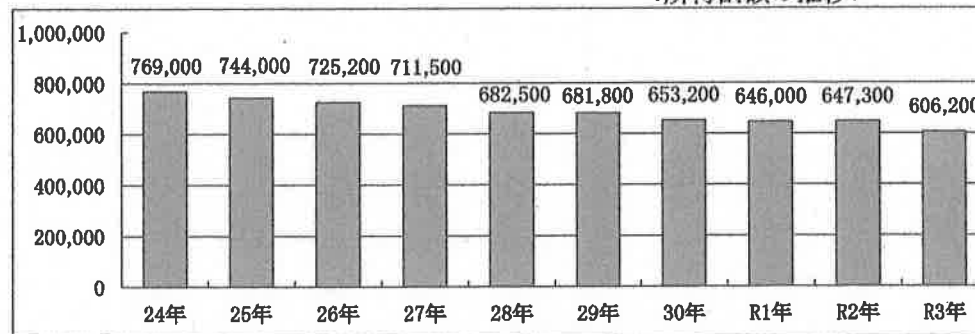
※段階税率は平成26年10月1日以降開始の事業年分から「9.7%」に改正。令和元年10月1日以降開始の事業年分から「6.0%」に改正

町民税(個人)の比較グラフ

＜均等割額の推移＞

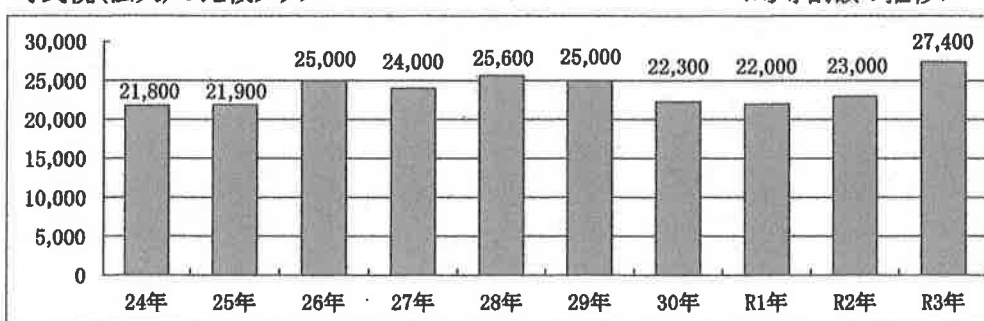


＜所得割額の推移＞

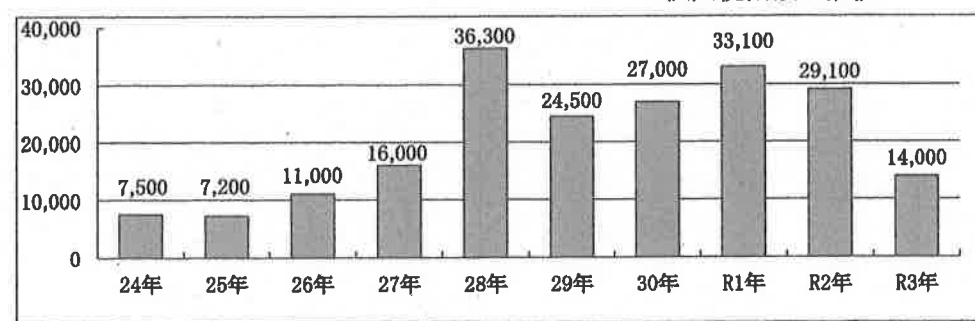


町民税(法人)の比較グラフ

＜均等割額の推移＞



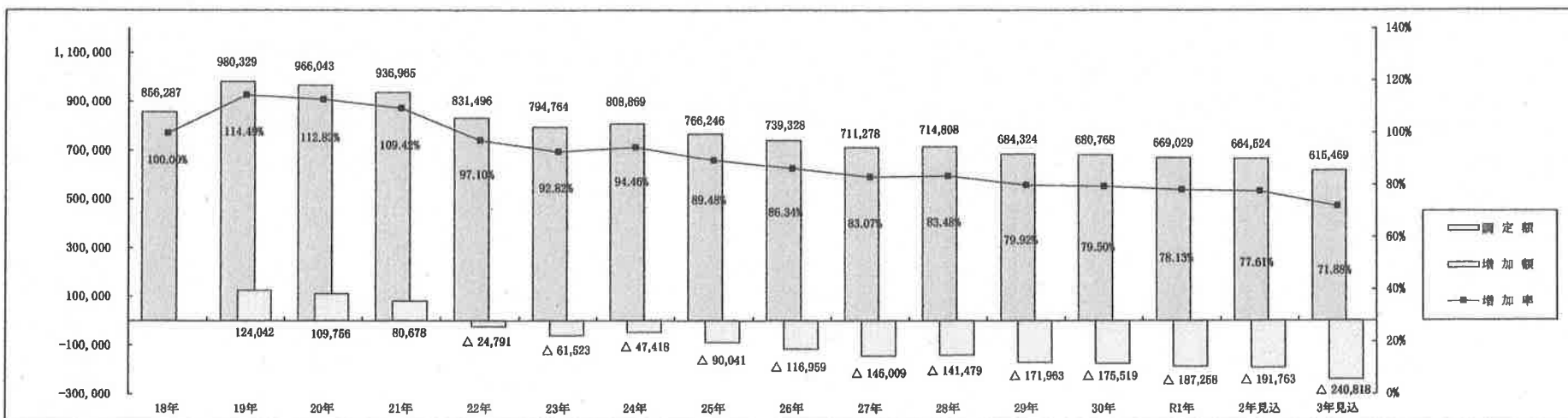
＜法人税割額の推移＞



個人町民税所得割調定額等の推移（現年課税分）

（単位：千円、人）

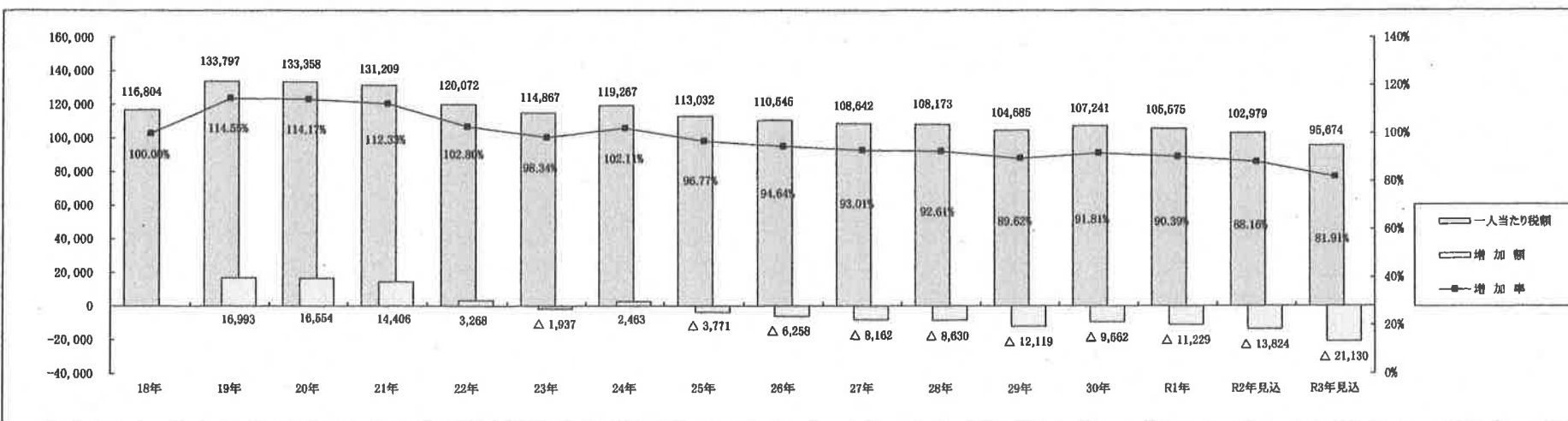
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年（見込）	令和3年（見込）
調定額	866,287	980,329	966,043	936,965	831,496	794,764	808,869	766,246	739,328	711,278	714,808	684,324	680,768	669,029	664,524	615,469
増加額	平成18年の税	124,042	109,756	80,678	△ 24,791	△ 61,523	△ 47,418	△ 90,041	△ 116,959	△ 145,009	△ 141,479	△ 171,963	△ 175,519	△ 187,258	△ 191,763	△ 240,818
増加率	額が100の場合	114.49%	112.82%	109.42%	97.10%	92.82%	94.46%	89.48%	86.34%	83.07%	83.48%	79.92%	79.50%	78.13%	77.61%	71.88%
納税義務者数	7,331	7,327	7,244	7,141	6,925	6,919	6,782	6,779	6,688	6,547	6,608	6,537	6,348	6,337	6,453	6,433



個人町民税所得割一人当たりの調定額等の推移（現年課税分）

（単位：円、%）

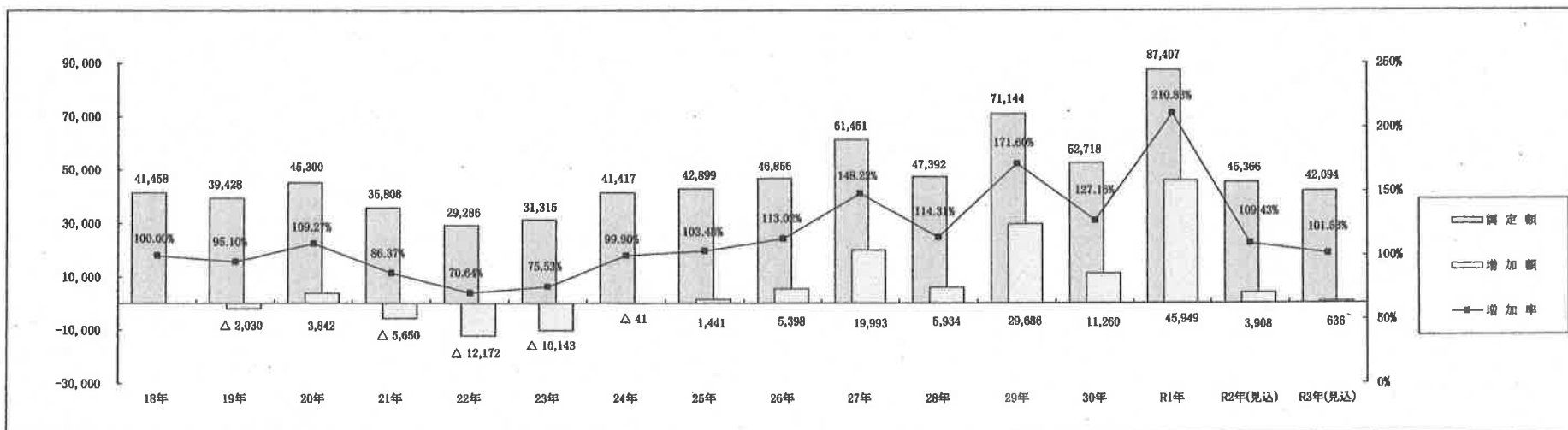
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年（見込）	令和3年（見込）
税額（一人当たり）	116,804	133,797	133,358	131,209	120,072	114,867	119,267	113,032	110,545	108,642	108,173	104,685	107,241	105,575	102,979	95,674
増加額	平成18年の調定	16,993	16,554	14,405	3,268	△ 1,937	2,463	△ 3,772	△ 6,259	△ 8,162	△ 8,631	△ 12,119	△ 9,563	△ 11,229	△ 13,825	△ 21,130
増加率	額が100の場合	114.55%	114.17%	112.33%	102.80%	98.34%	102.11%	96.77%	94.64%	93.01%	92.61%	89.62%	91.81%	90.39%	88.16%	81.91%



法人町民税調定額等の推移（現年課税分 法人税割、均等割合算）

（単位：千円、件）

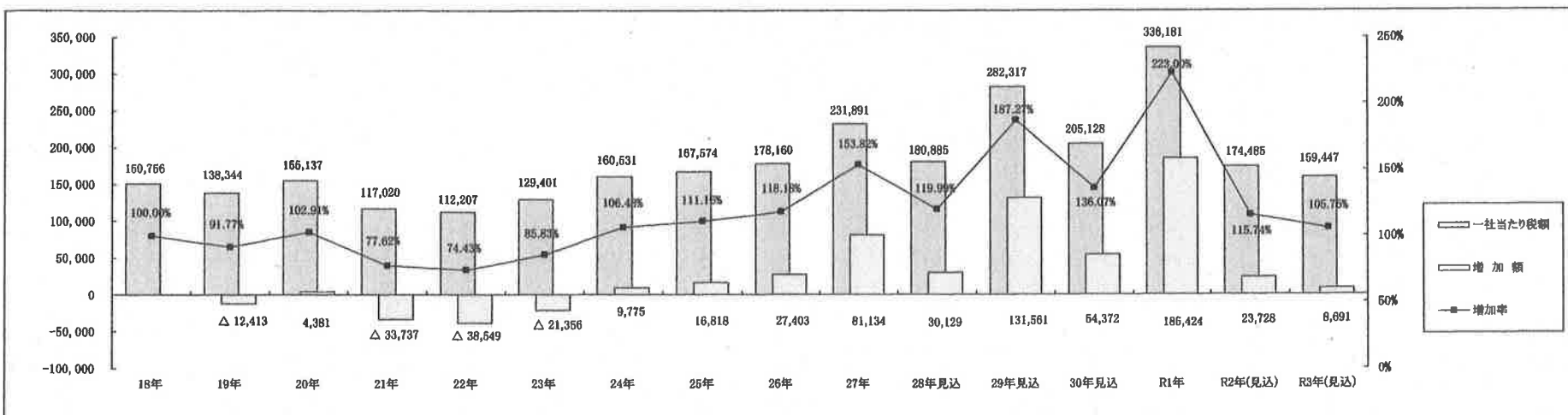
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年（見込）	令和3年（見込）
調定額	41,458	39,428	45,300	35,808	29,286	31,315	41,417	42,899	46,856	61,451	47,392	71,144	52,718	87,407	45,366	42,094
増加額	平成18年の調定額が100の場合	△ 2,030	3,842	△ 5,650	△ 12,172	△ 10,143	△ 41	1,441	5,398	19,993	5,934	29,686	11,260	45,949	3,908	636
増加率	額が100の場合	95.10%	109.27%	86.37%	70.64%	75.53%	99.90%	103.48%	113.02%	148.22%	114.31%	171.80%	127.15%	210.83%	109.43%	101.53%
納税義務件数	275	285	292	306	261	242	258	256	263	265	262	252	257	260	260	264



法人町民税一社当たりの調定額等の推移（現年課税分 法人税割、均等割合算）

（単位：円、%）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年（見込）	令和3年（見込）
税額（一社当たり）	150,766	138,344	155,137	117,020	112,207	129,401	160,531	167,574	178,160	231,891	180,885	282,317	205,128	336,181	174,485	159,447
増加額	平成18年の調定額が100の場合	△ 12,413	4,381	△ 33,737	△ 38,549	△ 21,356	9,775	16,818	27,403	81,134	30,129	131,561	54,372	185,424	23,728	8,691
増加率	額が100の場合	91.77%	102.91%	77.62%	74.43%	85.83%	106.46%	111.15%	118.18%	153.82%	119.99%	187.27%	136.07%	223.00%	115.74%	105.76%



固定資産税推計表 (現年課税分・対前年度当初比)

〔① 土地〕

区 分	地 積 (千㎡)				課税標準額(千円)				調定見込額 (千円)				予 算 額 (千円)				
	R2年度	R3年度	増 減(千㎡, %)		R2年度	R3年度	増 減(千円, %)		R2年度	R3年度	増 減(千円, %)		R元年度	R2年度	R3年度	増 減(千円, %)	
宅 地	3,066	3,053	△ 3	△0.1%	13,765,216	13,597,866	△ 167,350	△1.2%	192,713	188,085	△ 4,628	△2.4%	190,400	189,761	187,380	△ 3,020	△1.6%
田	1,967	1,965	△ 2	△0.1%	239,319	241,747	2,428	1.0%	3,350	3,344	△ 6	△0.2%	3,309	3,298	3,332	23	0.7%
畑	3,103	3,092	△ 11	△0.4%	499,130	447,819	△ 51,311	△10.3%	6,988	6,194	△ 794	△11.4%	6,904	6,881	6,171	△ 733	△10.6%
山 林	6,013	6,018	5	0.1%	265,190	256,090	△ 9,100	△3.4%	3,713	3,642	△ 171	△4.6%	3,668	3,656	3,529	△ 139	△3.8%
ゴルフ場	2,986	2,986	0	0.0%	5,486,382	5,282,214	△ 204,168	△3.7%	76,809	73,064	△ 3,745	△4.9%	75,887	75,632	72,790	△ 3,097	△4.1%
その他	1,023	1,023	0	0.0%	1,618,691	1,675,145	56,454	3.5%	22,662	23,171	509	2.2%	22,390	22,315	23,084	694	3.1%
端数処理(全体)													△ 1,012				
合 計	18,148	18,137	△ 11	△0.1%	21,873,928	21,500,881	△ 373,047	△1.7%	306,235	297,400	△ 8,835	△2.9%	301,546	301,543	296,286	△ 5,260	△1.7%

*課税標準額の端数処理については、算出していません。
 *予算額端数処理は端数1,114千円を、地目別比率で按分し控除している。
 *予算額は予算計上額と一致しており、調定見込額に徴収見込率(98.8%)を乗じたものである。
 *令和2年度数値については、令和2年度当初予算説明資料数値としている。
 *免税点以上のみ計上。

〔② 家 屋〕

区分	棟 数				床 面 積 (㎡)				課 税 標 準 額 等 (千円)			
	R2年度	R3年度	増 減(棟, %)		R2年度	R3年度	増 減(㎡, %)		R2年度	R3年度	増 減(千円, %)	
前年度課税家屋	7,738	7,760	22	0.3%	998,829	1,002,225	3,396	0.3%	28,795,487	29,173,921	378,434	1.3%
減少分家屋(減失分)	45	30	△ 15	△33.3%	3,300	2,000	△ 1,300	△39.4%	43,000	24,000	△ 19,000	-44.2%
減価分家屋(評価替年度のみ)			0	0.0%			0	0.0%		1,081,300	1,081,300	0.0%
特例非該当分			0	0.0%			0	0.0%			0	0.0%
新築分家屋	45	28	△ 17	△37.8%	5,200	3,262	△ 1,938	△37.3%	260,000	167,000	△ 103,000	-39.6%
増築分家屋	1	2	1	0.0%			0	0.0%			0	0.0%
今年度課税家屋	7,738	7,758	20	0.3%	1,000,729	1,003,487	2,758	0.3%	29,012,487	28,225,621	-786,866	-2.7%
過年度分新増築家屋等											0	0.0%
課税標準特例(地税法349条の3)			0	0.0%							0	0.0%
差引課税標準額									29,012,487	28,225,621	-786,866	-2.7%
算出税額									406,175	395,168	-11,017	-2.7%
軽減家屋	150	150	0	0.0%					8,000	8,000	0	0.0%
調定見込額									398,175	387,076	-16,099	-4.0%
予算額									393,396	377,397	-15,999	-4.1%

*予算額は、予算計上額と一致しており、調定見込額に徴収見込率(98.8%)を乗じたものである。
 *免税点以上のみ計上。

〔集計数値〕

R3年度 固定資産税額	
土地	296,286
家屋	377,397
償却	139,682
合計	813,365

〔徴収見込率〕

H20	0.984
H21	0.983
H22	0.982
H23	0.982
H24	0.981
H25	0.983
H26	0.984
H27	0.983
H28	0.9831
H29	0.989
H30	0.983
H31(R1)	0.985
R2	0.988
R3	0.988
平均	0.9842

〔③ 償却資産〕

区分	納税義務者数				課税標準額(千円)				調定見込額 (千円)				予 算 額 (千円)			
	R2年度	R3年度	増 減(人, %)		R2年度	R3年度	増 減(千円, %)		R2年度	R3年度	増 減(千円, %)		R2年度	R3年度	増 減(千円, %)	
一 般 分	163	162	△ 1	△0.6%	9,139,063	8,363,499	△ 775,564	△8.5%	127,947	117,089	△ 10,858	△8.5%	126,411	115,683	△ 10,728	△8.5%
総務大臣配分	6	6	0	0.0%	1,729,041	1,735,038	5,997	0.3%	24,206	24,290	84	0.3%	23,916	23,999	83	0.3%
計	169	168	△ 1	△0.6%	10,868,104	10,098,537	-769,567	-7.1%	152,153	141,379	-10,774	-7.1%	150,327	139,682	△ 10,645	△7.1%

*予算額は、予算計上額と一致しており、調定見込額としている。
 *令和2年度数値については、令和2年度当初予算説明資料数値としている。
 *免税点以上のみ計上。

軽自動車税推計表 (現年課税分・対前年度当初比)

種 別			税率(円)	台 数 (台)			調定見込額 (千円)				予 算 額 (千円)					
				R2年度	R3年度	増 減(台、%)	R2年度	R3年度	増 減(千円、%)	R2年度	R3年度	増 減(千円、%)				
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下のもの		2,000	737	691	△ 46	△ 6.2%	1,474	1,382	△ 92	△ 6.2%	1,444	1,340	△ 104	△ 7.2%	
	50cc以上90cc以下のもの		2,000	60	60	0	0.0%	120	120	0	0.0%	117	116	△ 1	△ 0.9%	
	90ccを超えるもの		2,400	164	166	2	1.2%	394	398	4	1.1%	386	386	0	0.0%	
小 計				961	917	△ 44	△ 4.6%	1,988	1,900	△ 88	△ 4.4%	1,947	1,842	△ 105	△ 5.4%	
二輪のもの(側車付を含む)			3,600	240	242	2	0.8%	864	871	7	0.8%	847	845	△ 2	△ 0.2%	
軽 自 動 車	乗 用	自家用(旧税率)	7,200	1,464	1,310	△ 154	△ 10.5%	10,541	9,432	△ 1,109	△ 10.5%	10,330	9,149	△ 1,181	△ 11.4%	
		自家用(新税率)	10,800	861	977	116	13.5%	9,299	10,552	1,253	13.5%	9,113	10,235	1,122	12.3%	
		自家用(重課)	12,900	693	748	55	7.9%	8,940	9,649	709	7.9%	8,761	9,359	598	6.8%	
		自家用(軽課50%)	5,400	1	4	3	300.0%	5	22	17	332.0%	5	21	16	320.0%	
		自家用(軽課25%)	8,100	21	39	18	85.7%	170	316	146	85.8%	167	306	139	83.2%	
	貨 物	営業用(旧税率)	5,500	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	
		自家用(旧税率)	4,000	291	253	△ 38	△ 13.1%	1,164	1,012	△ 152	△ 13.1%	1,141	981	△ 160	△ 14.0%	
		自家用(新税率)	5,000	188	212	24	12.8%	940	1,060	120	12.8%	921	1,028	107	11.6%	
		自家用(重課)	6,000	434	440	6	1.4%	2,604	2,640	36	1.4%	2,552	2,560	8	0.3%	
		自家用(軽課25%)	3,800	1	1	0	0.0%	4	4	△ 0	△ 5.0%	3	3	0	0.0%	
		営業用(旧税率)	3,000	11	11	0	0.0%	33	33	0	0.0%	32	32	0	0.0%	
		営業用(新税率)	3,800	12	9	△ 3	△ 25.0%	46	34	△ 12	△ 25.7%	45	33	△ 12	△ 26.7%	
		営業用(重課)	4,500	5	9	4	80.0%	23	41	18	76.1%	22	39	17	77.3%	
	小 計				4,222	4,255	33	0.8%	34,633	35,665	1,032	3.0%	33,939	34,591	652	1.9%
	小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用自動車		2,400	146	151	5	3.4%	350	362	12	3.5%	343	352	9	2.6%
その他のもの		5,900	127	126	△ 1	△ 0.8%	749	743	△ 6	△ 0.7%	734	721	△ 13	△ 1.8%		
小 計			273	277	4	1.5%	1,099	1,106	7	0.6%	1,077	1,073	△ 4	△ 0.4%		
二輪の小型自動車			6,000	251	252	1	0.4%	1,506	1,512	6	0.4%	1,475	1,466	△ 9	△ 0.6%	
そ の 他			3,700	10	11	1	10.0%	37	41	4	10.0%	36	39	3	8.3%	
合 計				5,717	5,712	△ 5	△ 0.1%	39,263	40,224	961	2.4%	38,474	39,011	537	1.4%	

*徴収見込率98.00%を乗じて算出している。

*非課税・減免を除く。

種 別		税率(円)	台 数 (台)			調定見込額 (千円)			予 算 額 (千円)		
			R2年度	R3年度	増 減(台、%)	R2年度	R3年度	増 減(千円、%)	R2年度	R3年度	増 減(千円、%)
環境性能割		取得価格の1%	100	100	0 0.0%	1,000	805	△ 195 △19.5%	1,000	805	△ 195 △19.5%
	合 計		100	100	0 0.0%	1,000	805	△ 195 △19.5%	1,000	805	△ 195 △19.5%

*徴収見込率1.0として算出している。

町たばこ税推計表 (現年課税分・対前年度当初比)

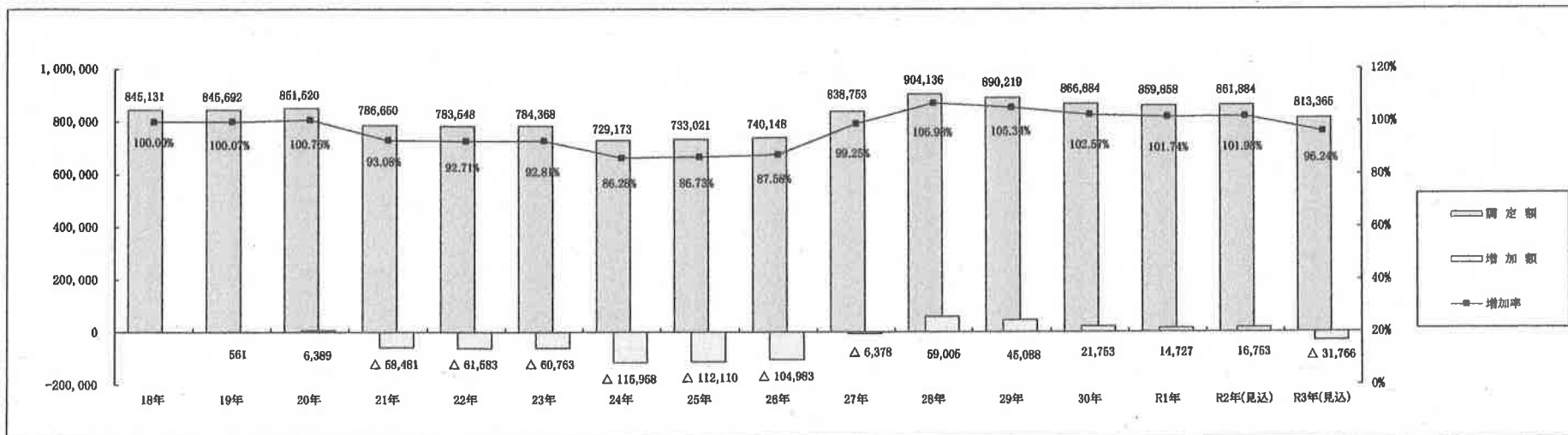
区分	消費本数			税 率 (千本につき)		調定見込額 (千円)			予 算 額 (千円)		
	R2年度	R3年度	増 減	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	増 減	R2年度	R3年度	増 減
紙 巻 た ば こ	14,002,108	13,198,301	△ 803,807	5,692	6,122	79,700	80,800	1,100	79,700	80,800	1,100
旧3級品紙巻たばこ											
計	14,002,108	13,198,301	△ 803,807			79,700	80,800	1,100	79,700	80,800	1,100

*令和元年10月1日から税率改正により紙巻きたばこと旧3級品紙巻きたばこの税率が同じになったため、紙巻きたばこに合算

固定資産税調定額等の推移（現年課税分）

(単位:千円、人)

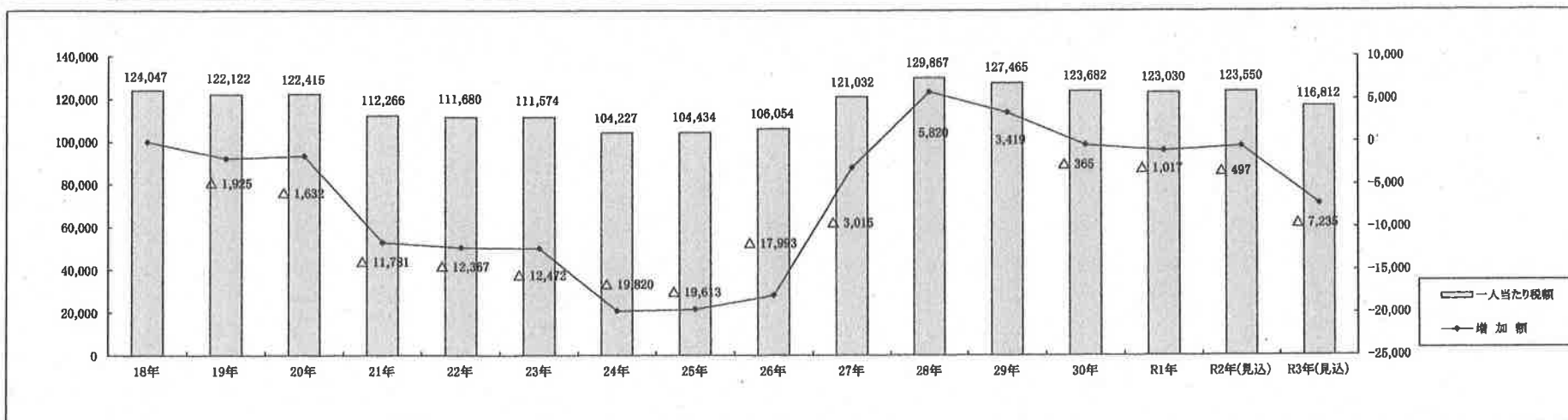
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年(見込)	令和3年(見込)
調定額	845,131	845,692	851,520	786,650	783,548	784,368	729,173	733,021	740,148	838,753	904,136	890,219	866,884	859,858	861,884	813,365
増加額	平成18年の調定額	561	6,389	△ 58,481	△ 61,583	△ 60,763	△ 115,958	△ 112,110	△ 104,983	△ 6,378	59,006	46,088	21,753	14,727	16,753	△ 31,766
増加率	額が100の場合	100.07%	100.76%	93.08%	92.71%	92.81%	86.28%	86.73%	87.58%	99.25%	106.98%	105.34%	102.57%	101.74%	101.98%	96.24%
納税義務者数	6,813	6,925	6,956	7,007	7,016	7,030	6,996	7,019	6,979	6,930	6,962	6,984	7,009	6,989	6,976	6,963



固定資産税額一人当たりの調定額等の推移（現年課税分）

(単位:円、%)

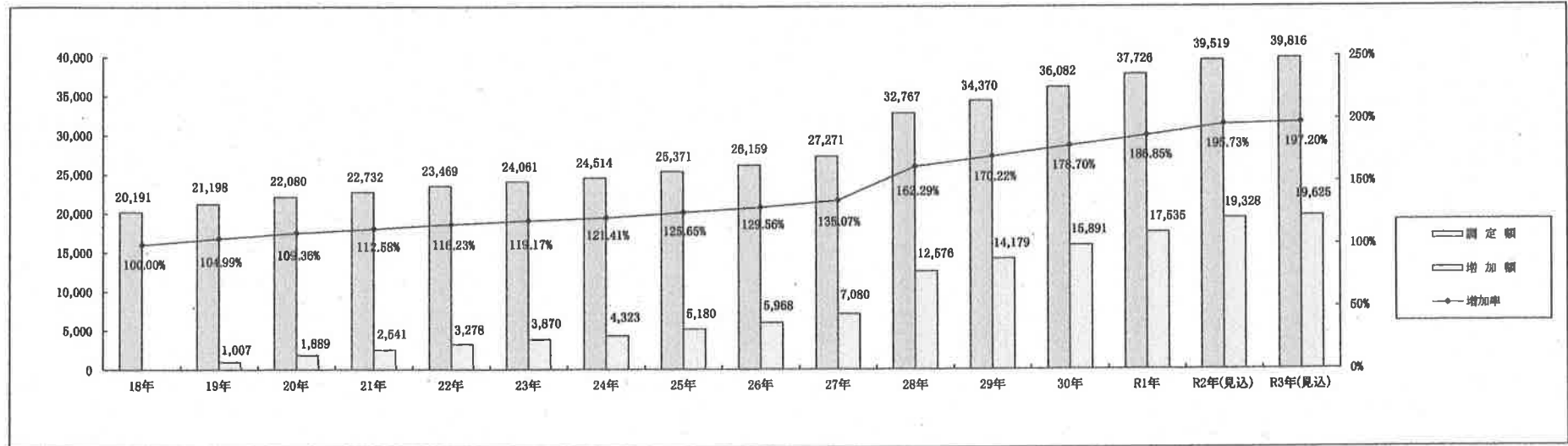
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年(見込)	令和3年(見込)
税額(一人当たり)	124,047	122,122	122,415	112,266	111,680	111,574	104,227	104,434	106,054	121,032	129,867	127,465	123,682	123,030	123,550	116,812
増加額	平成18年の調定額	△ 1,925	△ 1,632	△ 11,781	△ 12,367	△ 12,473	△ 19,820	△ 19,613	△ 17,993	△ 3,015	5,820	3,418	△ 365	△ 1,017	△ 497	△ 7,235
増加率	額が100の場合	98.45%	98.68%	90.50%	90.03%	89.95%	84.02%	84.19%	85.49%	97.57%	104.69%	102.76%	99.71%	99.18%	99.60%	94.17%



軽自動車税調定額等の推移（現年課税分）

（単位：千円、人）

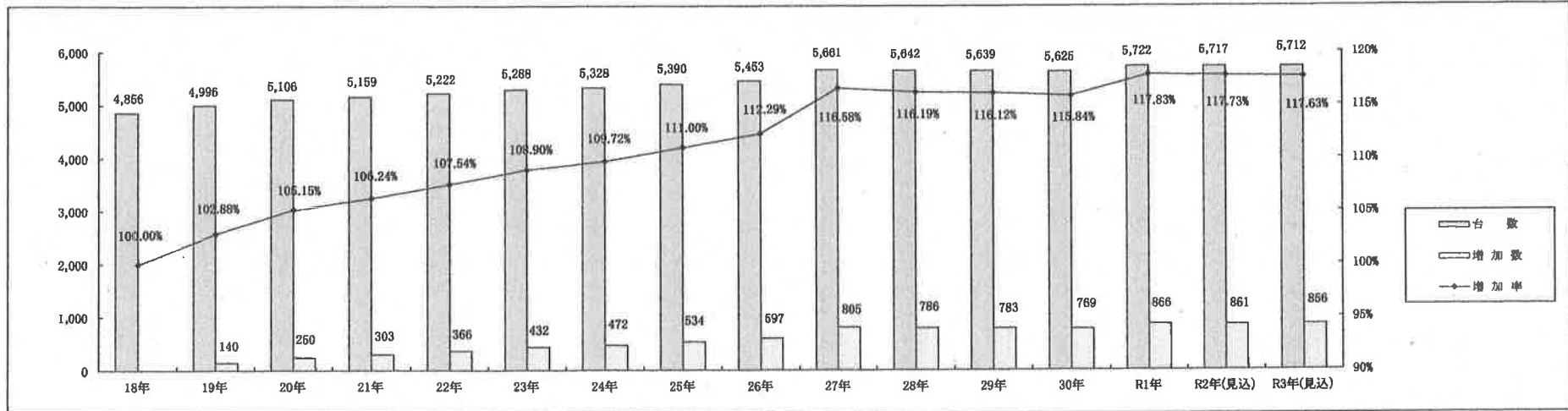
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年(見込)	令和3年(見込)
調定額	20,191	21,198	22,080	22,732	23,469	24,061	24,514	25,371	26,159	27,271	32,767	34,370	36,082	37,726	39,519	39,816
増加額	平成18年の台数が100の場合	1,007	1,889	2,541	3,278	3,870	4,323	5,180	5,968	7,080	12,576	14,179	15,891	17,535	19,328	19,625
増加率		104.99%	109.36%	112.58%	116.23%	119.17%	121.41%	125.65%	129.56%	135.07%	162.29%	170.22%	178.70%	186.85%	195.73%	197.20%



軽自動車税課税台数の推移（現年課税分）

（単位：円、%）

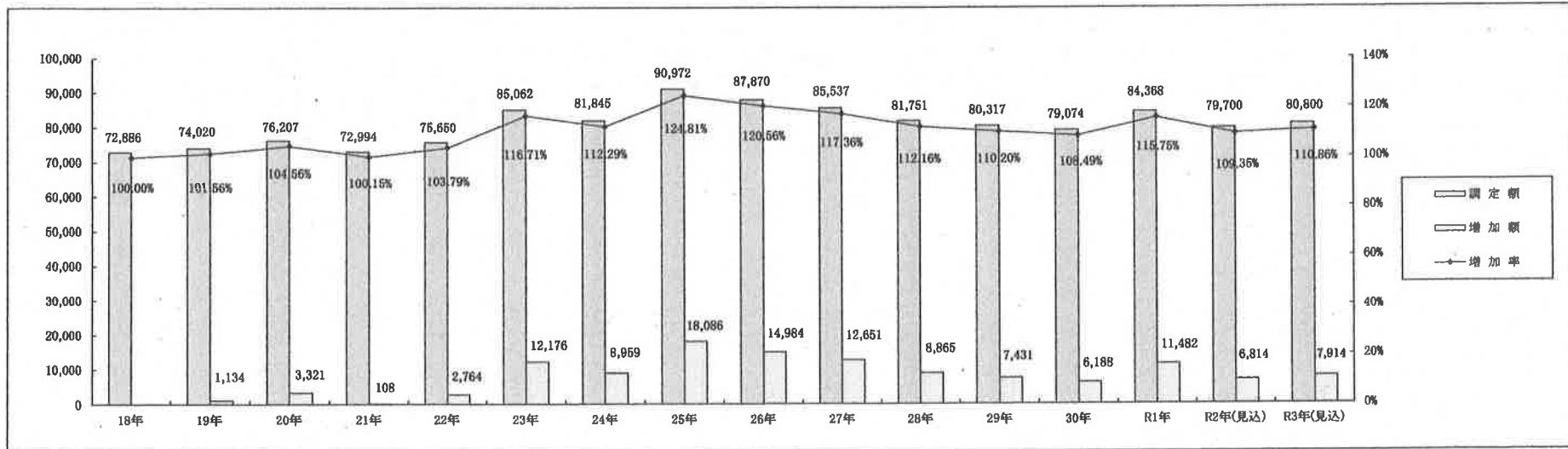
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年(見込)	令和3年(見込)
台数	4,856	4,996	5,106	5,159	5,222	5,288	5,328	5,390	5,453	5,661	5,642	5,639	5,625	5,722	5,717	5,712
増加数	平成18年の台数が100の場合	140	250	303	366	432	472	534	597	805	786	783	769	866	861	856
増加率		102.88%	105.15%	106.24%	107.54%	108.90%	109.72%	111.00%	112.29%	116.58%	116.19%	116.12%	115.84%	117.83%	117.73%	117.63%



町たばこ税調定額等の推移（現年課税分）

（単位：千円、人）

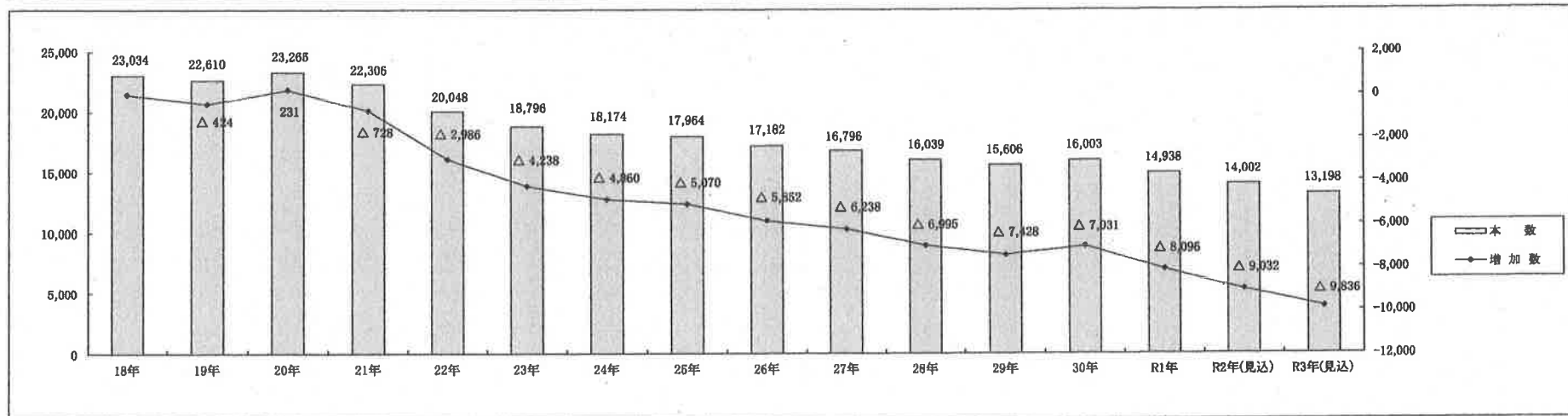
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年(見込)	令和3年(見込)
調定額	72,886	74,020	76,207	72,994	75,650	85,062	81,845	90,972	87,870	85,537	81,751	80,317	79,074	84,368	79,700	80,800
増加額	平成18年の本数に100の場合	1,134	3,321	108	2,764	12,176	8,959	18,086	14,984	12,651	8,865	7,431	6,188	11,482	6,814	7,914
増加率		101.56%	104.56%	100.15%	103.79%	116.71%	112.29%	124.81%	120.56%	117.36%	112.16%	110.20%	108.49%	115.75%	109.35%	110.86%



町たばこ税課税本数の推移（現年課税分）

（単位：千本、%）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年(見込)	令和3年(見込)
本数	23,034	22,610	23,265	22,306	20,048	18,796	18,174	17,964	17,182	16,796	16,039	15,606	16,003	14,938	14,002	13,198
増加数	平成18年の本数に100の場合	△ 424	231	△ 728	△ 2,986	△ 4,238	△ 4,860	△ 5,070	△ 5,852	△ 6,238	△ 6,995	△ 7,428	△ 7,031	△ 8,096	△ 9,032	△ 9,836
増加率		98.16%	101.00%	96.84%	87.04%	81.60%	78.90%	77.99%	74.59%	72.92%	69.63%	67.75%	69.48%	64.85%	60.79%	57.30%



令和3年度 普通交付税算出資料

経費の種類		単位費用	測定単位	補正係数	基準財政需要額	経費の種類		単位費用	測定単位	補正係数	基準財政需要額	
土木費	消防費	人口	11,400円	13,581	1.514	234,407千円	ニ 包括算定経費	人口	18,400円	13,581	1.653	413,062千円
	道路橋りょう費	道路の面積	71,700円	1,099	1.010	79,587千円		面積	2,221,600円	11.82	1,000	26,259千円
		道路の延長	190,000円	275	1.750	91,390千円		包括算定経費 計				439,321千円
	港湾費	港湾 係留				0千円		臨時財政対策債振替相当額				276,000千円
		港湾 外郭				0千円		基準財政需要額合計 ①				2,971,783千円
		漁 係留				0千円		税 目				基準財政収入額等
	漁 外郭				0千円	市町村民税		均等割(個人)			18,592千円	
	都市計画費	都市計画区域人口	992円	13,581	1.033			13,917千円	均等割(法人)			22,756千円
	公園費	人口	539円	13,581	1.004			7,349千円	所得割			500,640千円
	下水道費	都市公園の面積	37,300円	84	1.000			3,133千円	分譲課税所得割交付金			0千円
人口		99円	13,581	57.688	77,563千円		法人税割			4,840千円		
教育費	その他の土木費	人口	1,460円	13,581	1.339	26,550千円	小計			546,828千円		
	小学校費	児童数	45,400円	390	1.634	28,920千円		固定資産税	土地		225,598千円	
	中学校費	学級数	893,900円	26	1.033	24,135千円	家屋			286,014千円		
		学校数	10,244,000円	3	1.000	30,732千円	償却資産			111,837千円		
		生徒数	43,200円	230	1.017	10,109千円	小計			623,449千円		
		学級数	1,101,000円	9	1.232	12,111千円	軽自動車税	種別割		29,567千円		
	学校数	9,147,000円	1	1.000	9,147千円	環境性能割			2,437千円			
	高等学校費	教職員数				0千円	市町村たばこ税		65,779千円			
		生徒数				0千円	鉱産税		0千円			
		その他の教育費	人口	6,000円	13,581	1.449	118,074千円	事業所税		0千円		
幼稚園等の子どもの数		673,900円	29	0.931	18,195千円	利子割交付金		651千円				
厚生費	生活保護費	市部人口			0千円	配当割交付金		5,597千円				
	社会福祉費	人口	27,700円	13,581	0.644	242,264千円	株式等譲渡所得割交付金		6,347千円			
	保健衛生費	人口	7,930円	13,581	1.562	168,227千円	法人事業税交付金		3,573千円			
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	71,300円	5,583	0.895	356,286千円	地方消費税交付金(従来分)		87,771千円			
		75歳以上人口	85,600円	2,221	1.203	228,723千円	地方消費税交付金(引き上げ分)		153,059千円			
	清掃費	人口	5,100円	13,581	1.097	75,980千円	ゴルフ場利用税交付金		63,130千円			
	農業行政費	農家数	88,300円	390	1.614	55,541千円	環境性能割交付金		6,256千円			
	林野水産業費	林業、水産業及び漁業の従業者数	460,000円	4	2.942	5,520千円	軽油引取税交付金		0千円			
	商工行政費	人口	1,310円	13,581	1.760	31,313千円	市町村交付金及び市町村納付金		0千円			
	総務費	徴税費	世帯数	4,140円	5,394	1.809	40,398千円	基準財政収入額				
戸籍住民基本台帳費		戸籍数	1,160円	5,065	1.379	8,103千円	小計		(A)		1,594,444千円	
		世帯数	2,210円	5,394	1.908	22,745千円	(A)×100/75				2,125,925千円	
地域振興費		人口	1,710円	13,581	3.164	73,479千円	特別とん譲与税				0千円	
		面積	1,037,000円	6.01	1.005	6,263千円	地方揮発油譲与税				15,492千円	
		地域の元気創造事業費	人口	2,530円	13,581	1.930	66,314千円		石油ガス譲与税			0千円
人口減少等特別対策事業費		人口	3,400円	13,581	3.467	160,089千円	自動車重量譲与税				46,057千円	
地域社会再生事業費		人口	1,950円	13,581	2.701	71,530千円	航空機燃料譲与税				0千円	
地域デジタル社会推進費(仮称)		人口	2,950円	13,581	1.000	40,064千円	森林環境譲与税				1,471千円	
個別算定経費(公債費除き) 計					2,438,158千円							
公債費	災害復旧費	950円	596	1.000	566千円							
	辺地対策事業債償還費	800円	0	1.000	0千円							
	補正予算債償還費	H10年度以前許可債	800円	0	1.000	0千円						
		H11年度以降同意債	53円	453,562	1.000	24,039千円						
	地方税減取補てん償還費	24円	0	1.000	0千円							
	財源対策債	21円	600,610	1.000	12,613千円							
	減税補てん償還費	60円	177,426	1.000	10,646千円							
	臨時財政対策債償還費	61円	4,429,766	1.000	270,216千円							
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103円	506,653	1.000	52,185千円							
	国土強靱化施策債償還費	1円	39,270	1.000	39千円							
個別算定経費 計	地域改善対策特定事業債等償還費	800円	0	1.000	0千円							
	過疎対策事業債償還費	700円	0	1.000	0千円							
	公害防止事業債償還費	500円	0	1.000	0千円							
	石油コンビナート等債償還費	500円	0	1.000	0千円							
	地震対策緊急整備事業債償還費	500円	0	1.000	0千円							
	合併特例債償還費	700円	0	1.000	0千円							
	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700円	0	1.000	0千円							
	公債費 計				370,304千円							
	個別算定経費 計				2,808,462千円							
						繰越額	③			0千円		
					調整額	④			870千円			
					交付基準額	①-②+③-④			1,300,000千円			

基金の残高推移表

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (見込)	3年度 (見込)
財政調整基金	382,542	265,070	151,001	293,504	262,517	204,788	201,178	220,178	321,743	321,796
減債基金	189	189	189	189	189	189	189	189	190	191
ふるさとづくり基金	181,635	171,636	197,679	200,195	200,195	203,196	202,198	202,201	206,204	210,208
土地開発基金	210,939	210,943	210,943	211,268	211,270	211,270	211,270	211,271	211,272	211,273
役場庁舎等改修基金	4,062	4,063	4,070	14,085	14,104	14,114	14,125	9,609	7,723	7,730
まちづくり応援基金	2,417	3,418	2,419	5,230	8,801	9,104	12,908	17,442	35,763	53,990
国民健康保険財政調整基金	6,052	53	53	53	53	43,726	180,060	267,194	342,268	325,788
地域福祉基金	82,838	49,322	8,879	28,909	23,943	13,955	9,820	5,681	5,687	4,991
介護給付費準備基金	197,101	216,968	233,894	241,189	296,110	333,604	343,208	337,248	320,594	260,794
地域の元気臨時交付金基金		331,424	0	0	0	0	0	0	0	0
北部地域活性化基金			11,500	71,503	42,598	30,685	17,249	8,189	9,880	11,359
合 計	1,067,775	1,253,086	820,627	1,066,125	1,059,780	1,064,631	1,192,205	1,279,202	1,461,324	1,408,120

※ふるさとづくり基金及び土地開発基金については、土地保有分が含まれています。

地方債（会計別）現在高の状況

[借入先別]

(単位:千円)

借入先	一般会計		今宿東土地区画整理事業 特別会計		農業集落排水事業 特別会計		浄化槽設置管理事業 特別会計		水道事業会計		合 計	
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
財政融資資金	1,724,476	1,873,357	58,457	0	122,068	112,620	84,997	88,973	11,972	6,986	2,001,970	2,081,936
内 財政融資資金	1,724,476	1,873,357	58,457	0	122,068	112,620	84,997	88,973	11,972	6,986	2,001,970	2,081,936
訳 旧資金運用部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧郵政公社資金	25,302	18,779	0	0	0	0	0	0	0	0	25,302	18,779
内 旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訳 旧簡易生命保険資金	25,302	18,779	0	0	0	0	0	0	0	0	25,302	18,779
地方公共団体金融機構資金	2,043,884	1,905,888	60,534	0	0	0	0	0	23,200	23,200	2,127,618	1,929,088
旧公営企業金融公庫資金	0	28,649	41,843	0	117,265	106,652	0	0	1,264	0	160,372	135,301
市中銀行	1,413,866	1,374,412	34,363	0	1,200	7,380	600	5,030	0	0	1,450,029	1,386,822
その他の金融機関	1,026,477	988,592	6,400	0	0	0	0	0	0	0	1,032,877	988,592
その他	708,615	879,180	219,065	0	0	0	0	0	0	0	927,680	879,180
合 計	6,942,620	7,068,857	420,662	0	240,533	226,652	85,597	94,003	36,436	30,186	7,725,848	7,419,698

※金額は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※今宿東土地区画整理事業特別会計に係る令和3年度の地方債残高は、会計の廃止に伴い一般会計に移管となるため、残高はございません。

[項目別]

(単位:千円)

事業債名	一般会計		今宿東土地区画整理事業 特別会計		農業集落排水事業 特別会計		浄化槽設置管理事業 特別会計		水道事業会計		合 計	
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
公共事業等債	760,225	761,103	69,130	0	0	0	0	0	0	0	829,355	761,103
緊急防災・減債事業債	201,370	132,823	0	0	0	0	0	0	0	0	201,370	132,823
学校教育施設等整備事業債	953,078	874,270	0	0	0	0	0	0	0	0	953,078	874,270
社会福祉施設整備事業債	23,574	21,372	0	0	0	0	0	0	0	0	23,574	21,372
一般補助施設整備事業等債	240,508	224,870	2,127	0	0	0	0	0	0	0	242,635	224,870
一般単独事業債	823,461	787,083	0	0	0	0	0	0	0	0	823,461	787,083
一般単独(地方道路等整備)	402,591	487,001	103,779	0	0	0	0	0	0	0	506,370	487,001
財源対策債	0	22,776	26,561	0	0	0	0	0	0	0	26,561	22,776
緊急浸水推進事業債	0	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000
災害復旧事業債	38,220	37,640	0	0	0	0	0	0	0	0	38,220	37,640
減税補填債	31,290	20,732	0	0	0	0	0	0	0	0	31,290	20,732
臨時財政対策債	2,759,688	2,800,007	0	0	0	0	0	0	0	0	2,759,688	2,800,007
都道府県貸付金	708,615	879,180	219,065	0	0	0	0	0	0	0	927,680	879,180
下水道事業債					239,333	219,272	84,997	88,973			324,330	308,245
公営企業会計適用債					1,200	7,380	600	5,030			1,800	12,410
水道事業債									36,436	30,186	36,436	30,186
合 計	6,942,620	7,068,857	420,662	0	240,533	226,652	85,597	94,003	36,436	30,186	7,725,848	7,419,698

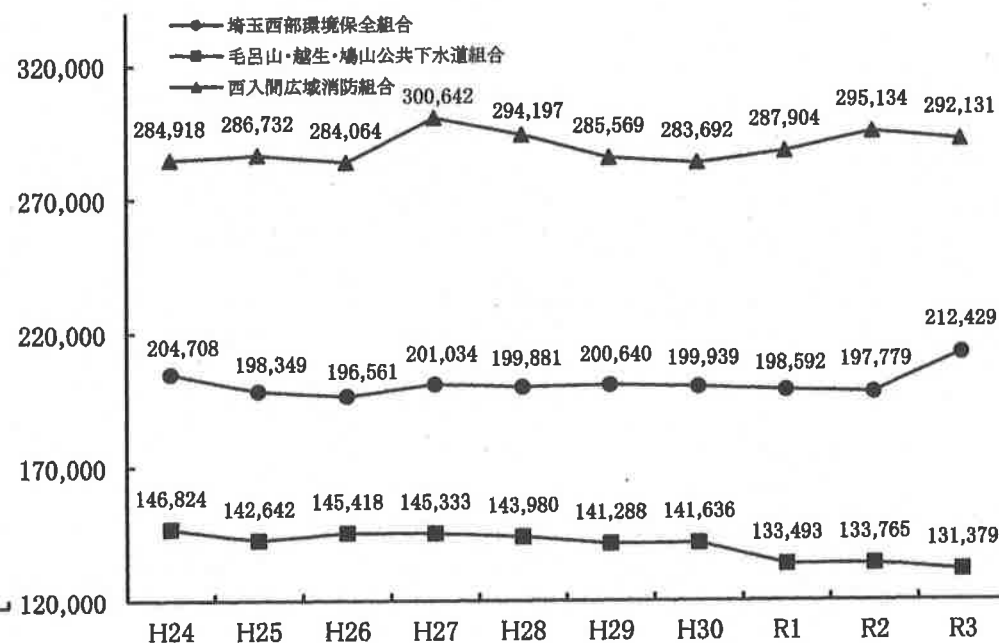
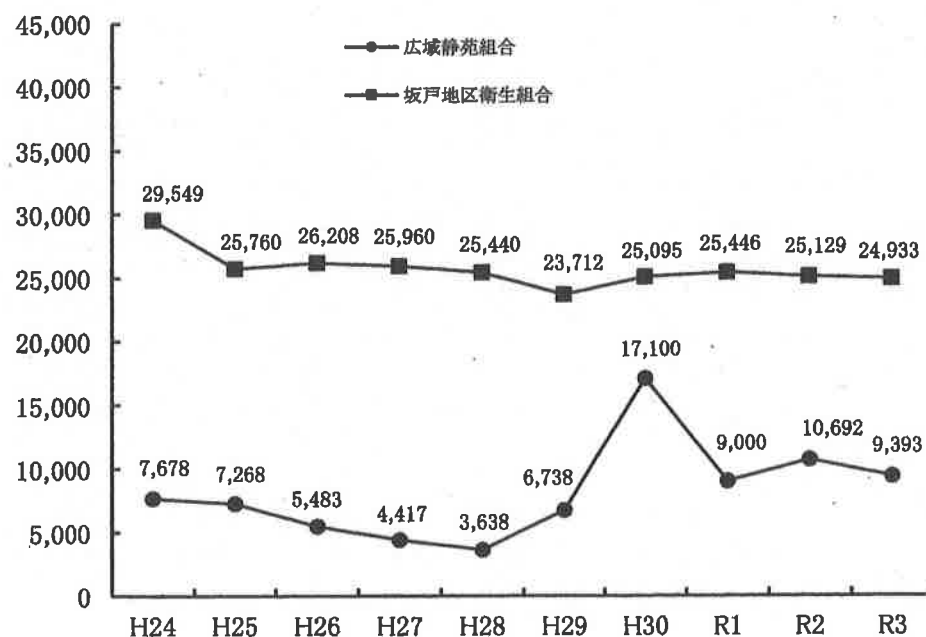
※金額は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※今宿東土地区画整理事業特別会計に係る令和3年度の地方債残高は、会計の廃止に伴い一般会計に移管となるため、残高はございません。

一部事務組合負担金 当初予算額推移

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
広域静苑組合	7,678	7,268	5,483	4,417	3,638	6,738	17,100	9,000	10,692	9,393
坂戸地区衛生組合	29,549	25,760	26,208	25,960	25,440	23,712	25,095	25,446	25,129	24,933
埼玉西部環境保全組合	204,708	198,349	196,561	201,034	199,881	200,640	199,939	198,592	197,779	212,429
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	146,824	142,642	145,418	145,333	143,980	141,288	141,636	133,493	133,765	131,379
西入間広域消防組合	284,918	286,732	284,064	300,642	294,197	285,569	283,692	287,904	295,134	292,131
合 計	673,677	660,751	657,734	677,386	667,136	657,947	667,462	654,435	662,499	670,265
鳩山町一般会計当初予算額	4,666,000	4,317,000	4,942,000	4,429,000	6,054,000	4,836,000	5,293,000	5,851,000	6,186,000	5,330,000
鳩山町一般会計当初予算額に占める割合	14.4%	15.3%	13.3%	15.3%	11.0%	13.6%	12.6%	11.2%	10.7%	12.6%



令和3年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

（単位：千円）

款	項	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税		342,262	17.5%	363,539	17.7%	△ 21,277	△ 5.9%
	1 国民健康保険税	342,262		363,539		△ 21,277	△ 5.9%
2 使用料及び手数料		2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
	1 手数料	2		2		0	0.0%
3 国庫支出金		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 国庫補助金	1		1		0	0.0%
4 県支出金		1,491,590	76.3%	1,593,969	77.5%	△ 102,379	△ 6.4%
	1 県補助金	1,491,590		1,593,969		△ 102,379	△ 6.4%
5 財産収入		154	0.0%	215	0.0%	△ 61	△ 28.4%
	1 財産運用収入	154		215		△ 61	△ 28.4%
6 繰入金		106,802	5.5%	92,490	4.5%	14,312	15.5%
	1 他会計繰入金	90,168		92,489		△ 2,321	△ 2.5%
	2 基金繰入金	16,634		1		16,633	1663300.0%
7 繰越金		10,000	0.5%	5,000	0.2%	5,000	100.0%
	1 繰越金	10,000		5,000		5,000	100.0%
8 諸収入		3,210	0.3%	2,739	0.1%	471	17.2%
	1 延滞金加算金及び過料	3,204		2,733		471	17.2%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	5		5		0	0.0%
歳入合計		1,954,021	100.0%	2,057,955	100.0%	△ 103,934	△ 5.1%

【歳出】

（単位：千円）

款	項	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		9,057	0.5%	9,105	0.4%	△ 48	△ 0.5%
	1 総務管理費	5,083		5,347		△ 264	△ 4.9%
	2 徴税費	2,326		2,281		45	2.0%
	3 運営協議会費	95		98		△ 3	△ 3.1%
	4 趣旨普及費	1,553		1,379		174	12.6%
2 保険給付費		1,462,307	74.8%	1,564,494	76.0%	△ 102,187	△ 6.5%
	1 療養諸費	1,288,781		1,379,350		△ 90,569	△ 6.6%
	2 高額療養費	169,002		180,820		△ 11,818	△ 6.5%
	3 移送費	2		2		0	0.0%
	4 出産育児諸費	2,522		2,522		0	0.0%
	5 葬祭諸費	2,000		1,800		200	11.1%
3 国民健康保険事業納付金		442,645	22.7%	421,423	20.5%	21,222	5.0%
	1 医療給付費分	292,677		278,130		14,547	5.2%
	2 後期高齢者支援金等分	113,253		116,767		△ 3,514	△ 3.0%
	3 介護納付金分	36,715		26,526		10,189	38.4%
4 共同事業拠出金		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 共同事業拠出金	1		1		0	0.0%
5 保健事業費		28,105	1.4%	26,310	1.3%	1,795	6.8%
	1 特定健康診査等事業費	15,538		14,363		1,175	8.2%
	2 保健事業費	12,567		11,947		620	5.2%
6 基金積立金		154	0.0%	215	0.0%	△ 61	△ 28.4%
	1 基金積立金	154		215		△ 61	△ 28.4%
7 諸支出金		1,752	0.1%	1,622	0.1%	130	8.0%
	1 償還金及び還付加算金	1,321		1,191		130	10.9%
	2 延滞金	1		1		0	0.0%
	3 繰出金	430		430		0	0.0%
8 予備費		10,000	0.5%	34,785	1.7%	△ 24,785	△ 71.3%
	1 予備費	10,000		34,785		△ 24,785	△ 71.3%
歳出合計		1,954,021	100.0%	2,057,955	100.0%	△ 103,934	△ 5.1%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和3年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

（単位：千円） 【歳出】

（単位：千円）

款	項	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料		282,292	22.2%	296,723	24.6%	△ 14,431	△4.9%
	1 介護保険料	282,292		296,723		△ 14,431	△4.9%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 手数料	1		1		0	0.0%
3 国庫支出金		229,431	18.0%	217,157	18.0%	12,274	5.7%
	1 国庫負担金	209,829		197,528		12,301	6.2%
	2 国庫補助金	19,602		19,629		△ 27	△0.1%
4 支払基金交付金		332,169	26.1%	311,853	25.9%	20,316	6.5%
	1 支払基金交付金	332,169		311,853		20,316	6.5%
5 県支出金		186,036	14.6%	178,443	14.8%	7,593	4.3%
	1 県負担金	179,989		167,862		12,127	7.2%
	2 県補助金	6,047		10,581		△ 4,534	△42.9%
6 財産収入		33	0.0%	293	0.0%	△ 260	△88.7%
	1 財産運用収入	33		293		△ 260	△88.7%
7 繰入金		241,089	19.0%	200,138	16.6%	40,951	20.5%
	1 一般会計繰入金	181,256		174,483		6,773	3.9%
	2 基金繰入金	59,833		25,655		34,178	133.2%
8 繰越金		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
	1 繰越金	1,000		1,000		0	0.0%
9 諸収入		7	0.0%	7	0.0%	0	0.0%
	1 延滞金、加算金及び過料	3		3		0	0.0%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	3		3		0	0.0%
歳入合計		1,272,058	100.0%	1,205,615	100.0%	66,443	5.5%

款	項	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		15,144	1.2%	13,218	1.1%	1,926	14.6%
	1 総務管理費	2,368		1,094		1,274	116.5%
	2 徴収費	2,338		1,622		716	44.1%
	3 介護認定審査会費	9,756		10,277		△ 521	△5.1%
	4 趣旨普及費	402		1		401	40100.0%
	5 介護保険運営委員会費	280		224		56	25.0%
2 保険給付費		1,201,920	94.5%	1,124,280	93.3%	77,640	6.9%
	1 介護サービス等諸費	1,102,505		1,020,427		82,078	8.0%
	2 介護予防サービス等諸費	31,192		33,458		△ 2,266	△6.8%
	3 その他諸費	665		694		△ 29	△4.2%
	4 高額介護サービス等費	25,499		29,367		△ 3,868	△13.2%
	5 高額医療費合算介護サービス等費	3,494		3,974		△ 480	△12.1%
	6 特別給付費	2,478		0		2,478	皆増
	7 特定入所者介護サービス費	36,087		36,360		△ 273	△0.8%
3 地域支援事業費		41,414	3.3%	65,749	5.5%	△ 24,335	△37.0%
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	26,187		26,202		△ 15	△0.1%
	2 一般介護予防事業費	2,245		4,464		△ 2,219	△49.7%
	3 包括的支援事業・任意事業費	12,914		35,015		△ 22,101	△63.1%
	4 その他諸費	68		68		0	0.0%
4 基金積立金		33	0.0%	293	0.0%	△ 260	△88.7%
	1 基金積立金	33		293		△ 260	△88.7%
5 諸支出金		3,853	0.3%	210	0.0%	3,643	1734.8%
	1 償還金及び還付加算金	207		207		0	0.0%
	2 繰出金	3,646		3		3,643	121433.3%
6 予備費		9,694	0.8%	1,865	0.2%	7,829	419.8%
	1 予備費	9,694		1,865		7,829	419.8%
歳出合計		1,272,058	100.0%	1,205,615	100.0%	66,443	5.5%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和3年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要(比較表)

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料		228,648	84.5%	224,372	85.2%	4,276	1.9%
	1 後期高齢者医療保険料	228,648		224,372		4,276	1.9%
2 繰入金		41,247	15.2%	38,390	14.6%	2,857	7.4%
	1 一般会計繰入金	41,247		38,390		2,857	7.4%
3 繰越金		396	0.2%	298	0.1%	98	32.9%
	1 繰越金	396		298		98	32.9%
4 諸収入		206	0.1%	206	0.1%	0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	2		2		0	0.0%
	2 償還金及び還付加算金	201		201		0	0.0%
	3 預金利子	1		1		0	0.0%
	4 雑入	2		2		0	0.0%
歳入合計		270,497	100.0%	263,266	100.0%	7,231	2.7%

款	項	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		3,566	1.3%	2,462	0.9%	1,104	44.8%
	1 総務管理費	1,625		1,547		78	5.0%
	2 徴収費	1,941		915		1,026	112.1%
2 後期高齢者広域連合納付金		266,329	98.5%	260,302	98.9%	6,027	2.3%
	1 後期高齢者広域連合納付金	266,329		260,302		6,027	2.3%
3 諸支出金		302	0.1%	202	0.1%	100	49.5%
	1 償還金及び還付加算金	301		201		100	49.8%
	2 繰出金	1		1		0	0.0%
4 予備費		300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
	1 予備費	300		300		0	0.0%
歳出合計		270,497	100.0%	263,266	100.0%	7,231	2.7%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和3年度 農業集落排水事業特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

（単位：千円） 【歳出】

（単位：千円）

款	項	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金		1,560	3.3%	1,510	3.5%	50	3.3%
	1 分担金	1,560		1,510		50	3.3%
2 使用料及び手数料		6,992	15.0%	6,944	15.9%	48	0.7%
	1 使用料	6,992		6,944		48	0.7%
3 繰入金		30,900	66.3%	33,582	77.1%	△ 2,682	△ 8.0%
	1 一般会計繰入金	30,900		33,582		△ 2,682	△ 8.0%
4 繰越金		850	1.8%	300	0.7%	550	183.3%
	1 繰越金	850		300		550	183.3%
5 諸収入		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 雑入	1		1		0	0.0%
6 町債		6,300	13.5%	1,200	2.8%	5,100	425.0%
	1 町債	6,300		1,200		5,100	425.0%
合 計		46,603	100.0%	43,537	100.0%	3,066	7.0%

款	項	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 施設費		14,609	31.3%	16,161	37.1%	△ 1,552	△ 9.6%
	1 施設管理費	14,609		16,161		△ 1,552	△ 9.6%
2 事業費		7,365	15.8%	2,878	6.6%	4,487	155.9%
	1 農業集落排水事業費	7,365		2,878		4,487	155.9%
3 公債費		24,429	52.4%	24,298	55.8%	131	0.5%
	1 公債費	24,429		24,298		131	0.5%
4 予備費		200	0.4%	200	0.5%	0	0.0%
	1 予備費	200		200		0	0.0%
合 計		46,603	100.0%	43,537	100.0%	3,066	7.0%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和3年度 浄化槽設置管理事業特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

（単位：千円） 【歳出】

（単位：千円）

款	項	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金		2,243	5.6%	2,214	5.9%	29	1.3%
	1 分担金	2,243		2,214		29	1.3%
2 使用料及び手数料		12,044	29.8%	11,972	31.8%	72	0.6%
	1 使用料	12,044		11,972		72	0.6%
3 国庫支出金		5,430	13.4%	5,318	14.1%	112	2.1%
	1 国庫補助金	5,430		5,318		112	2.1%
4 県支出金		2,500	6.2%	2,000	5.3%	500	25.0%
	1 県補助金	2,500		2,000		500	25.0%
5 繰入金		6,322	15.6%	6,548	17.4%	△ 226	△ 3.5%
	1 一般会計繰入金	6,322		6,548		△ 226	△ 3.5%
6 繰越金		472	1.2%	216	0.6%	256	118.5%
	1 繰越金	472		216		256	118.5%
7 諸収入		2	0.0%	72	0.2%	△ 70	△ 97%
	1 延滞金	1		1		0	0.0%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	△ 雑入	0		70		△ 70	皆減
8 町債		11,400	28.2%	9,300	24.7%	2,100	22.6%
	1 町債	11,400		9,300		2,100	22.6%
歳入合計		40,413	100.0%	37,640	100.0%	2,773	7.4%

款	項	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		4,766	11.8%	1,496	4.0%	3,270	218.6%
	1 総務管理費	4,766		1,496		3,270	218.6%
2 施設管理費		13,802	34.2%	13,182	35.0%	620	4.7%
	1 施設管理費	13,802		13,182		620	4.7%
3 施設整備費		17,454	43.2%	18,955	50.4%	△ 1,501	△ 7.9%
	1 施設整備費	17,454		18,955		△ 1,501	△ 7.9%
4 公債費		4,191	10.4%	3,807	10.1%	384	10.1%
	1 公債費	4,191		3,807		384	10.1%
5 予備費		200	0.5%	200	0.5%	0	0.0%
	1 予備費	200		200		0	0.0%
歳出合計		40,413	100.0%	37,640	100.0%	2,773	7.4%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和3年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		286,667	292,282	△ 5,615	△1.9%
	1 営業収益	252,039	253,582	△ 1,543	△0.6%
	2 営業外収益	34,628	38,700	△ 4,072	△10.5%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費		283,277	284,599	△ 1,322	△0.5%
	1 営業費用	277,819	275,725	2,094	0.8%
	2 営業外費用	4,457	6,873	△ 2,416	△35.2%
	3 特別損失	1	1	0	0.0%
	4 予備費	1,000	2,000	△ 1,000	△50.0%

資本の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本の収入		400	400	0	0.0%
	1 企業債	0	0	0	0.0%
	2 負担金	400	400	0	0.0%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本の支出		81,913	58,147	23,766	40.9%
	1 建設改良費	65,663	39,708	25,955	65.4%
	2 企業債償還金	6,250	8,439	△ 2,189	△25.9%
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0%

令和3年度水道事業会計予算概要

3 条 予 算		4 条 予 算	
1. 県水受水費	96,858千円	1. 工事関係	51,350千円
県水申込量×単価		(1)配水管布設替工事	43,000千円
1,425,250㎡ × 61.78円 × 1.10		①第5期老朽管更新工事(2101)(松ヶ丘一丁目地内)	26,000千円
		配水用ポリエチレン管	
		口径150mm L=240m、口径150mm仕切弁 2基	
		口径100mm仕切弁 2基、消火栓 1基	
2. 委託業務関係	15,300千円	②町道第495号線配水管布設替工事(熊井地内)	6,500千円
○NT地区開閉栓受付等業務	1,122千円	硬質塩化ビニル管	
○池田浄水場外水道施設管理業務	554千円	口径50mm L=255m、口径50mm仕切弁 2基 給水工事 7箇所	
○池田浄水場紫外線照射装置外点検業務	469千円	③県道ときがわ坂戸線配水管布設替工事(熊井地内)	10,500千円
○水道施設敷地内除草剪定業務	644千円	配水用ポリエチレン管	
○配水池等清掃業務	468千円	口径150mm L=123m、口径150mm仕切弁 2基	
○検定満期量水器取替業務	2,808千円	口径50mm仕切弁 1基、消火栓 1基	
○検針業務	3,449千円	(2)その他工事	8,350千円
○大平配水場外流量計点検業務	1,200千円	池田浄水場取水ポンプ交換工事(石坂地内)	8,350千円
○漏水調査業務	165千円	新設ポンプ据付配管工 2基	
○浄水場及び配水場警備業務	515千円	既設ポンプ撤去処分工 2基	
○年末年始待機業務	154千円		
○水道料金・会計システム保守委託業務	2,185千円	2. 委託業務関係	3,650千円
○口座振替取扱委託業務	344千円	①鳩山町配水管管理システムデータ作成業務	3,650千円
○銀行電送(電送振込・コンビニ)業務	338千円		
○口座振替データ伝送業務	885千円		
3. 工事関係	14,457千円		
○浄水場・配水場修繕	1,300千円		
○検定満期量水器修理	2,157千円		
○漏水修理	7,050千円		
○漏水修理箇所等舗装復旧工事	3,750千円		
○給・配水管切廻し工事	100千円		
○給水工事	100千円		

会計区分別 当初予算額推移

(単位:千円)

会 計 名	H29	H30	R1	R2	R3	前年度比較増減 (R3-R2)
一般会計	4,836,000	5,293,000	5,851,000	6,186,000	5,330,000	△ 856,000
国民健康保険特別会計	2,362,011	2,004,452	1,969,067	2,057,955	1,954,021	△ 103,934
今宿東土地区画整理事業特別会計	198,407	130,117	124,787	135,899		△ 135,899
介護保険特別会計	1,097,452	1,144,815	1,175,301	1,205,615	1,272,058	66,443
後期高齢者医療特別会計	198,312	228,605	236,009	263,266	270,497	7,231
農業集落排水事業特別会計	40,092	38,258	35,190	43,537	46,603	3,066
浄化槽設置管理事業特別会計	37,228	30,600	32,671	37,640	40,413	2,773
水道事業会計(3条)	269,629	280,126	285,008	284,599	283,277	△ 1,322
水道事業会計(4条)	154,081	72,444	88,859	58,147	81,913	23,766
合 計	9,193,212	9,222,417	9,797,892	10,272,658	9,278,782	△ 993,876

※今宿東土地区画整理事業特別会計は、令和2年度決算をもって廃止となるため、令和3年度予算はございません。

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系				合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象	
町長	P-AC19000	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
副町長	P-AC19035	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育長	P-AC19036	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		3						3	0	
総務課	P-AC1720	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
総務課	P-AC1721	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
総務課	P-AC1731	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
総務課	P-AC19067	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
総務課	P-AC19068	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
総務課	P-AC19069	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
総務課	P-AC19071	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
総務課	P-AC19072	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
総務課	P-AC19074	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
総務課	P-AC19076	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		10			2			12	0	
政策財政課	IWS0002	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日				
政策財政課	IWS0004	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
政策財政課	P-AC1736	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
政策財政課	P-AC1738	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
政策財政課	P-AC19004	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
政策財政課	P-AC19018	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
政策財政課	P-AC19027	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
政策財政課	P-AC19028	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
政策財政課	P-AC19029	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
政策財政課	P-AC19110	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
政策財政課	P-AC1401	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日							
		11			3			14	0	
税務会計課	IWS0003	LIFEBOOK A577/R	平成29年3月29日		EQUUM	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC13100	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日		ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC1727	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC1730	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC1733	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC17390	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC19002	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC19010	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC19011	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC19012	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC19013	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課	P-AC19014	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系				合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象	
税務会計課(出納室)	P-AC19016	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
税務会計課(出納室)	P-AC19088	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
税務会計課(出納室)	P-AC19107	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		15			12			27	0	
町民健康課	P-AC1703	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課	P-AC1734	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課	P-AC19017	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課	P-AC19043	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課	P-AC19044	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課	P-AC19045	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課	P-AC19046	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課	P-AC19047	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課	P-AC19048	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課	P-AC19049	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課	P-AC19050	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		11			10			21	0	
長寿福祉課	P-AC17008	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
長寿福祉課	P-AC1704	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
長寿福祉課	P-AC1735	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
長寿福祉課	P-AC1737	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
長寿福祉課	P-AC19031	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
長寿福祉課	P-AC19033	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
長寿福祉課	P-AC19034	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
長寿福祉課	P-AC19040	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
長寿福祉課	P-AC19041	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
長寿福祉課	P-AC19094	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		10			4			14	0	
産業環境課	IWS0001	LIFEBOOK A577/R	平成29年3月29日							
産業環境課	P-AC1702	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
産業環境課	P-AC1711	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
産業環境課	P-AC1712	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
産業環境課	P-AC1713	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
産業環境課	P-AC1714	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
産業環境課	P-AC1716	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
産業環境課	P-AC1719	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
産業環境課	P-AC1722	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
産業環境課	P-AC19073	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
産業環境課	P-AC19075	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
産業環境課	P-AC19077	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系				合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象	
産業環境課	P-AC19078	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
産業環境課	P-AC19080	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
産業環境課	SUIDEN-CL1	LIFEBOOK A577/SX	平成30年2月1日							
		15						15	0	
まちづくり推進課	P-AC1710	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
まちづくり推進課	P-AC1726	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
まちづくり推進課	P-AC1729	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
まちづくり推進課	P-AC19003	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
まちづくり推進課	P-AC19005	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
まちづくり推進課	P-AC19006	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
まちづくり推進課	P-AC19007	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
まちづくり推進課	P-AC19008	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
まちづくり推進課	P-AC19009	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
まちづくり推進課	P-AC19093	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		10						10	0	
水道課	P-AC1705	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
水道課	P-AC1706	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
水道課	P-AC1707	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
水道課	P-AC19056	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
水道課	P-AC19057	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
水道課	P-AC19058	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
水道課	P-AC19059	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		7						7	0	
議会事務局	P-AC19064	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
議会事務局	P-AC19095	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		2						2	0	
教育委員会事務局	P-AC1717	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
教育委員会事務局	P-AC1718	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
教育委員会事務局	P-AC19001	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC19063	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC19081	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC19082	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC19083	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC19084	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC19085	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC19103	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		10			1			11	0	
総務課(東出張所)	P-AC19060	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
総務課(東出張所)	P-AC19061	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系				合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象	
総務課(東出張所)	P-AC19062	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		3			2			5	0	
町民健康課(保セ)	P-AC1709	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課(保セ)	P-AC1724	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課(保セ)	P-AC19019	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
町民健康課(保セ)	P-AC19020	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
町民健康課(保セ)	P-AC19021	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
町民健康課(保セ)	P-AC19022	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
町民健康課(保セ)	P-AC19023	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
町民健康課(保セ)	P-AC19024	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
町民健康課(保セ)	P-AC19025	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		9			2			11	0	
長寿福祉課(包括セ)	P-AC1701	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19051	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19052	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19053	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19054	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19055	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		6						6	0	
教育委員会(幼稚園)	P-AC1725	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
教育委員会(幼稚園)	P-AC19104	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会(幼稚園)	P-AC19105	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会(幼稚園)	P-AC19106	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		4						4	0	
教育委員会(給セ)	P-AC19086	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会(給セ)	P-AC19087	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会(給セ)	P-AC19089	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		3						3	0	
教育委員会(公民館)	P-AC19090	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会(公民館)	P-AC19108	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		2						2	0	
教育委員会(図書館)	P-AC1715	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
教育委員会(図書館)	P-AC19092	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会(図書館)	P-AC19101	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会(図書館)	P-AC19102	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		4						4	0	
教育委員会(体育館)	P-AC19097	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
教育委員会(体育館)	P-AC19098	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日							
		2						2	0	

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
教育委員会(文化財)	P-AC19091	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(文化財)	P-AC19099	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(文化財)	P-AC19100	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		3						3	0
長寿福祉課(社協)	P-AC19026	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(社協)	P-AC19030	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		2						2	0
		142		0	36		0	178	0

<R3.1.26現在>

●情報系端末

P-AC14〇〇	1台	win7、Office PRO	再リース
P-AC17〇〇	36台	win10	リース 令和5年3月入替
P-AC19〇〇〇	99台	win10	リース 令和6年12月入替

●課税用端末

P-AC13〇〇〇	1台		買取
-----------	----	--	----

●水田システム用端末

SUIDEN-CL1	1台	win10	買取
------------	----	-------	----

●インターネット専用端末

IWS〇〇〇〇	4台	win8.1 win10	買取
---------	----	--------------	----

●基幹系端末

ESPRIMO D588/V	2台	win10	リース 令和6年11月入替
LIFEBOOK A579/A	34台	win10	リース 令和6年11月入替

令和3年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
1	1	1	12	会議録更新データ作成委託料	議会本会議録を検索・閲覧するためのシステムのデータ更新委託料	588	588	0	議会事務局
1	1	1	12	議会音声配信業務委託料	議会及び議会だよりの音声データ作成委託料	96	94	△ 2	議会事務局
1	1	1	13	会議録検索システム使用料	議会本会議録を検索・閲覧するためのシステム使用料	528	528	0	議会事務局
1	1	1	13	議会音声配信システム使用料	議会音声配信用のサーバ使用料	330	297	△ 33	議会事務局
2	1	1	12	給与計算システム改修業務委託料	給与計算システム改修業務に係る委託料	0	880	880	総務課
2	1	1	12	グループウェアサーバ運用保守業務委託料	グループウェアシステムサーバの運用に係る保守料	159	159	0	総務課
2	1	1	13	給与計算システム使用料	給与計算、実態調査、定員管理などの給与基本システムのシステム使用料	264	264	0	総務課
2	1	1	13	グループウェアシステム機器等借上料	グループウェアシステムに係る機器借上料	1,149	1,149	0	総務課
2	1	1	13	例規集データベースシステム使用料	例規集データベースシステムに関するLGWAN-ASP使用料	1,942	1,942	0	総務課
2	1	1	13	電算機システム使用料	出納室において指定金融機関増玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための振込データを転送するシステム使用料	132	132	0	税務会計課
2	3	2	12	公金計システム財務書類作成業務委託料	公金計システムを用いて財務書類等を作成するための業務委託料	1,760	1,760	0	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム保守業務委託料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る保守委託料	713	713	0	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム機器保守業務委託料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器保守委託料	132	132	0	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム使用料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システム使用料	575	575	0	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム機器借上料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器借上料	1,897	1,897	0	政策財政課
2	3	6	12	インターネットホームページ保守管理委託料	町ホームページ音声読み上げシステムに係る保守委託料	132	132	0	政策財政課
2	3	6	12	コンテンツマネージメントシステム保守業務委託料	町ホームページを管理するシステムに係るシステム及びサーバ保守委託料	1,083	1,083	0	政策財政課
2	3	7	12	電子申請サービス業務委託料	行政手続きをインターネットを利用して行うための委託料	38	0	△ 38	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム(総括)機器保守等委託料	住民情報、税情報、福祉、選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器保守委託料	2,535	2,610	75	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用機器保守委託料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑を図る情報系機器に係る機器保守委託料	1,122	1,144	22	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用保守委託料	セキュリティ対策等に係るシステムの保守委託料	743	743	0	政策財政課
2	3	7	12	LGWAN機器保守委託料	総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備に伴うLGWAN提供設備、ファイアウォール等の機器に対する保守委託料	371	381	10	政策財政課
2	3	7	12	LGWANシステム保守委託料	LGWAN運用上、必要とされるセキュリティ対策に基づく監視対象機器(ファイアウォール)等の制御システムに対する保守委託料	117	106	△ 11	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム等機器スポット保守委託料	総合行政情報システム及びグループウェアシステムにおいて使用するクライアントに対するスポット保守委託料	80	80	0	政策財政課

令和3年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	3	7	13	総合行政情報システム(総括)機器等使用料	住民情報、税情報、福祉、選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器借上料	22,128	22,068	△ 60	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用機器借上料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのクライアント等に係る機器借上料	6,617	6,161	△ 456	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム使用料	メール無害化サービスの使用料	599	599	0	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用プリンタ使用料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのプリンタの印刷に係る使用料	2,926	2,926	0	政策財政課
2	3	7	13	LGWAN機器借上料	「LGWAN機器保守委託料」の対象となる機器に係る借上料	1,330	1,330	0	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム専用回線使用料	本庁とIDCを結ぶ専用回線の使用料	1,145	1,145	0	政策財政課
2	3	7	13	WEB会議用アプリケーション使用料	WEB会議用アプリケーションの使用料	0	274	274	政策財政課
2	3	8	12	業者情報管理システム保守委託料	当町に入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る保守委託料	364	113	△ 251	政策財政課
2	3	8	12	業者情報管理システムデータ移行業務委託料	当町に入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係るデータ移行業務委託料	1,755	0	△ 1,755	政策財政課
2	3	8	13	業者情報管理システム機器借上料	当町に入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る機器借上料	450	0	△ 450	政策財政課
2	3	14	13	空き家バンク用サーバ等使用料	空き家バンクサイトを管理するシステムサーバの使用料	60	57	△ 3	政策財政課
2	4	2	12	総合行政情報システム(税務)電算処理業務委託料	課税計算処理及び定時資料出力処理に伴う委託料	5,548	5,241	△ 307	税務会計課
2	4	2	12	税務資料ファイリングシステム保守業務委託料	土地・家屋台帳システム及び名寄帳等ファイリングシステムに係る保守委託料	143	0	△ 143	税務会計課
2	4	2	12	給報取込用付番機能付スキャナー保守業務委託料	給与支払報告書(紙)を電子データ化する機器の保守料	50	50	0	税務会計課
2	4	2	12	固定資産税課税台帳システム登記済通知書連携機能導入業務委託料	固定資産税課税台帳システム登記済通知書連携機能導入業務委託料	550	0	△ 550	税務会計課
2	4	2	12	登記履歴管理システム保守業務委託料	登記履歴管理システムの保守に係る委託料	0	198	198	税務会計課
2	4	2	13	電子申告審査システム使用料	国税及び給与支払報告書等の電子申告の申請に係る審査システム使用料	1,578	1,578	0	税務会計課
2	4	2	13	コンビニ収納システム使用料	コンビニエンスストアを介して、町税を収納し、収納情報データの作成及び伝達をするシステムの使用料	1,650	1,650	0	税務会計課
2	4	2	13	税務資料ファイリングシステム機器借上料	土地・家屋台帳システム及び名寄帳等ファイリングシステムに係る機器借上料	291	0	△ 291	税務会計課
2	4	2	13	口座振替回線使用料	口座振替伝送システム回線使用料	951	951	0	税務会計課
2	4	2	13	不動産登記法第14条地図検索出力システム機器借上料	不動産登記法第14条地図の検索出力システムに係る機器借上料	105	105	0	税務会計課
2	4	2	13	共通電子納税システム使用料	共通電子納税システム導入に伴うシステム使用料	660	660	0	税務会計課
2	4	2	13	固定資産税システム登記済通知書連携機能使用料	固定資産税システム登記済通知書連携機能の使用料	495	600	105	税務会計課
2	4	2	13	地方税電子申告支援サービス利用料	地方税電子申告支援サービスに係る利用料	0	132	132	税務会計課

令和3年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	4	2	13	キャッシュレス納税システム使用料	キャッシュレス納税システムに係る使用料	0	440	440	税務会計課
2	4	2	13	登記履歴管理システム使用料	登記履歴管理システムに係る使用料	0	198	198	税務会計課
2	5	1	12	印鑑登録証作成業務委託料	印鑑登録証の作成業務に係る委託料	0	185	185	町民健康課
2	5	1	12	住民基本台帳ネットワーク用システム等変更業務委託料	住民基本台帳ネットワーク用システム等変更業務に関する委託料	0	605	605	町民健康課
2	5	1	12	住民基本台帳ネットワーク用機器保守委託料	住民基本台帳ネットワークの運用において使用する機器の保守委託料	878	845	△ 33	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システム保守委託料	戸籍の編製及び証明書の交付等の運用において使用するシステムの保守委託料	1,410	2,659	1,249	町民健康課
2	5	1	12	証明書コンビニ交付用機器保守委託料	証明書コンビニ交付用機器の保守に係る委託料	0	40	40	町民健康課
2	5	1	13	住民基本台帳ネットワーク用機器等借上料	住民基本台帳ネットワークの運用において使用する機器等の借上料	1,581	1,581	0	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム機器借上料	戸籍の編製及び証明書の交付等の運用において使用するシステムの機器借上料	1,932	1,512	△ 420	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム使用料	戸籍の編製及び証明書の交付等の運用におけるシステム使用料	1,083	542	△ 541	町民健康課
2	5	1	13	証明書コンビニ交付システム等使用料	証明書コンビニ交付システム等に係る使用料	0	1,322	1,322	町民健康課
2	6	1	12	選挙システム基本処理業務委託料	選挙人名簿、投票所入場券作成等に使用する選挙システム基本処理委託料	72	72	0	総務課
3	1	2	13	自立支援給付支払等管理システム使用料	自立支援給付支払等管理システムに係るシステム使用料	1,285	1,285	0	長寿福祉課
3	1	5	12	総合行政情報システム(年金)改修業務委託料	総合行政情報システム(年金)改修業務に係る委託料	0	421	421	町民健康課
3	1	8	12	地域包括支援センターシステム保守委託料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステムに対する保守委託料	153	0	△ 153	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム機器借上料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステムに係る機器借上料	600	0	△ 600	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム使用料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステム使用料	196	0	△ 196	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム保守委託料	地域包括支援センターシステム保守に係る委託料	0	213	213	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム機器借上料	地域包括支援センターシステム機器に係る借上料	0	579	579	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム使用料	地域包括支援センターシステムに係る使用料	0	230	230	長寿福祉課
4	1	1	12	健康管理システム保守委託料	住民の健康管理を一元的に運用するための健康管理システムに対する保守委託料	144	0	△ 144	保健センター
4	1	1	13	健康管理システム使用料	住民の健康管理を一元的に運用するための健康管理システムの使用料	3,181	1,056	△ 2,125	保健センター
4	2	1	12	畜犬システム保守委託料	畜犬登録管理システムの保守委託料	66	66	0	産業環境課
6	1	1	12	農地地図情報システム保守委託料	地図情報に農地データをリンクさせることにより、業務の効率化を図るためのシステム保守委託料	220	220	0	産業環境課

令和3年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
6	1	1	12	農地地図情報システム移行業務委託料	農地地図情報システム移行業務に係る委託料	0	946	946	産業環境課
8	1	1	12	土木CADシステム保守委託料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムにおける保守委託料	125	125	0	まちづくり推進課
8	1	1	12	土木設計積算システム保守委託料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムにおける保守委託料	165	165	0	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム機器借上料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムにおける機器借上料	82	82	0	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム使用料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムの使用料	966	730	△ 236	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木CADシステム使用料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムの使用料	8	8	0	まちづくり推進課
8	2	1	12	道路管理システム更新・保守委託料	公園、都市計画図、道路台帳図、道路占用物件(電柱、看板等)の更新及び管理のためのシステム保守委託料	861	726	△ 135	まちづくり推進課
8	2	1	12	道路管理システム機器移行業務委託料	道路管理システム機器移行業務に係る委託料	0	946	946	まちづくり推進課
8	4	1	12	都市計画支援システム保守委託料	都市計画決定、都市計画支援、道路位置指定・建築・開発などの台帳を更新及び管理するシステムの保守委託料	165	165	0	まちづくり推進課
8	4	1	12	都市計画支援システム機器移行業務委託料	都市計画支援システム機器移行業務に係る委託料	0	946	946	まちづくり推進課
9	1	2	12	避難行動要支援者システム保守業務委託料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムの保守委託料	176	176	0	総務課
9	1	2	13	避難行動要支援者システム機器等借上料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステム機器等の保守委託料	664	664	0	総務課
10	1	3	13	教育用インターネットサーバ関連機器借上料	町内小・中学校の児童・生徒及び教職員が、インターネットに接続するためのルーター等の機器借上料	7,839	7,839	0	教育委員会事務局
10	2	1	13	教育用パソコン借上料	小学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるために整備したパソコン借上料	5,385	5,211	△ 174	教育委員会事務局(小学校)
10	2	1	13	教職員用パソコン等借上料	町立小学校3校に対し、教職員用としてクライアント及びプリンタを整備することに伴う機器借上料	1,247	1,230	△ 17	教育委員会事務局(小学校)
10	3	1	13	教務・教育用パソコン借上料	中学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるためのパソコン及び教務用パソコンの整備に伴う借上料	5,604	5,562	△ 42	教育委員会事務局(中学校)
10	5	3	12	図書情報システム機器保守委託料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステムに係る機器保守委託料	462	462	0	教育委員会事務局(図書館)
10	5	3	13	図書情報システム使用料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステム使用料	1,320	1,320	0	教育委員会事務局(図書館)
10	5	3	13	図書情報システム機器借上料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステムに係る機器借上料	1,250	1,250	0	教育委員会事務局(図書館)
						105,001	105,851	850	

1 電算システムの関連経費ということで、システムの運用において使用する機器の保守料及び借上料並びにシステムの保守料及び使用料について、集計しています。

2 令和2年度当初予算に対する、令和3年度当初予算の増減を比較しています。また、細々節の名称については、分かりやすい予算書の作成を目指すという観点から、令和3年度当初予算において使用する名称を用いています。

令和3年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業環境課〕

泉井地区ため池改修工事実施設計業務
①北ヶ谷沼
②新沼
③蔵ヶ谷沼 計3箇所

農業用ため池耐震工事設計等業務
（赤貫沼）

泉井地区ため池改修工事
①北ヶ谷沼
②新沼
③蔵ヶ谷沼 計3箇所

【特別会計】
農業集落排水事業（大橋・泉井地区）
処理施設保守点検管理業務 一式
中継ポンプ保守点検業務 一式

農村公園管理事業（赤沼地区）
公園維持管理事業
施設管理業務、除草業務 一式
施設警備、自家用電気工作物保安
維持管理業務 一式
ジャブジャブ池清掃業務 一式
公園周辺里山管理事業
雑草刈払い 一式

石坂の森利用者注意喚起看板等設置工事

鳩山ニュータウン調整池
（鳩ヶ丘、楓ヶ丘地区）
調整池管理事業
鳩山ニュータウン調整池管理業務
雑草刈払い 一式

逆川沼公園（石坂二地区）
公園管理事業
公園維持管理業務 雑草刈払い・搬出一式

ふれあい農園（赤沼地区）
農園管理事業
農園維持管理業務、除草業務 一式

防犯カメラ設置工事
①今宿小南交差点
②鳩山小入口交差点
③大橋交差点 計3箇所

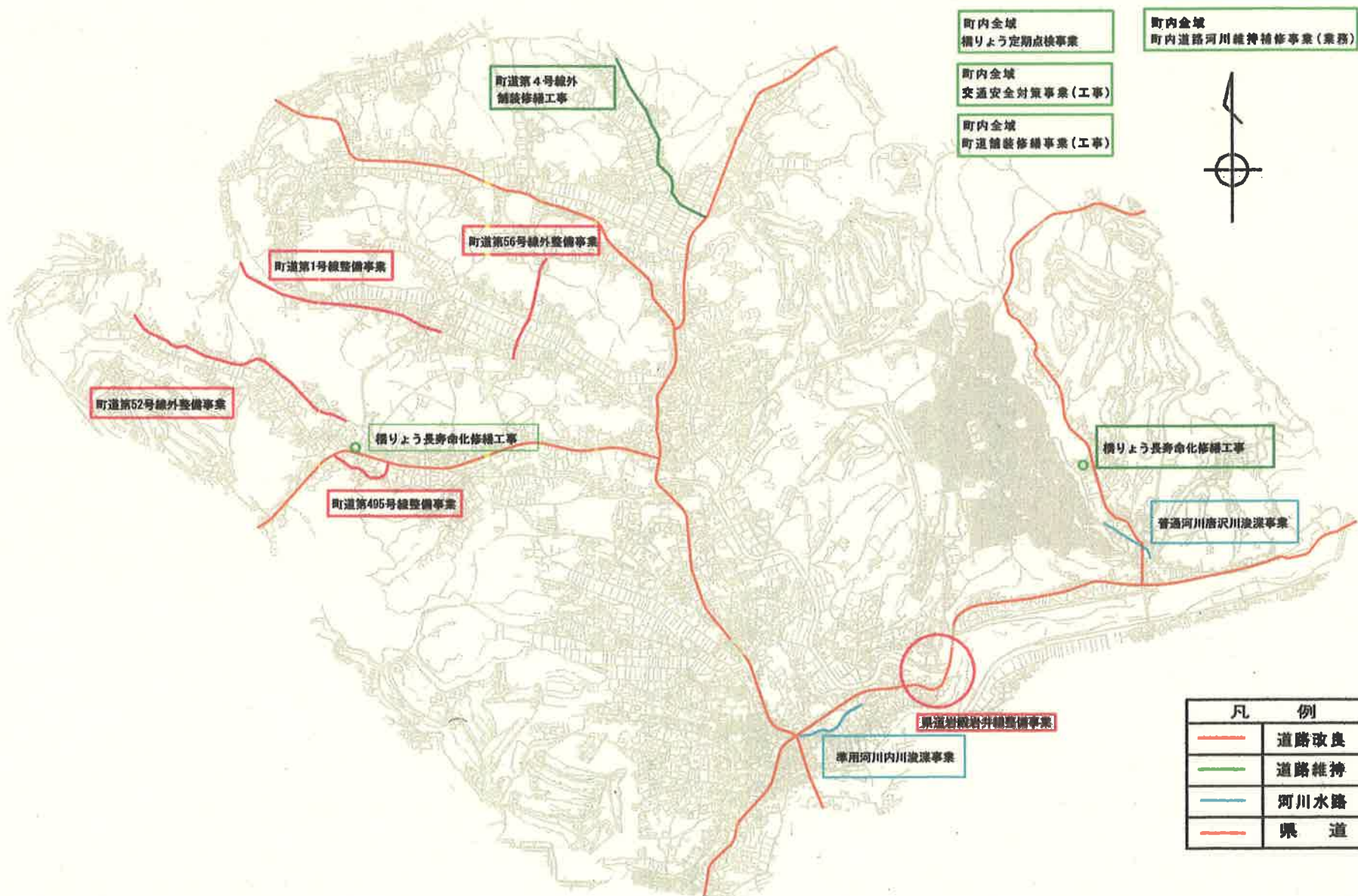
特産品販売施設（下熊井地区）
施設管理事業
施設維持管理業務 一式

焼却施設流末水路整備に係る測量設計業務
①稲荷谷沼（泉井地区）
②能瀬ヶ沢沼（上熊井地区）

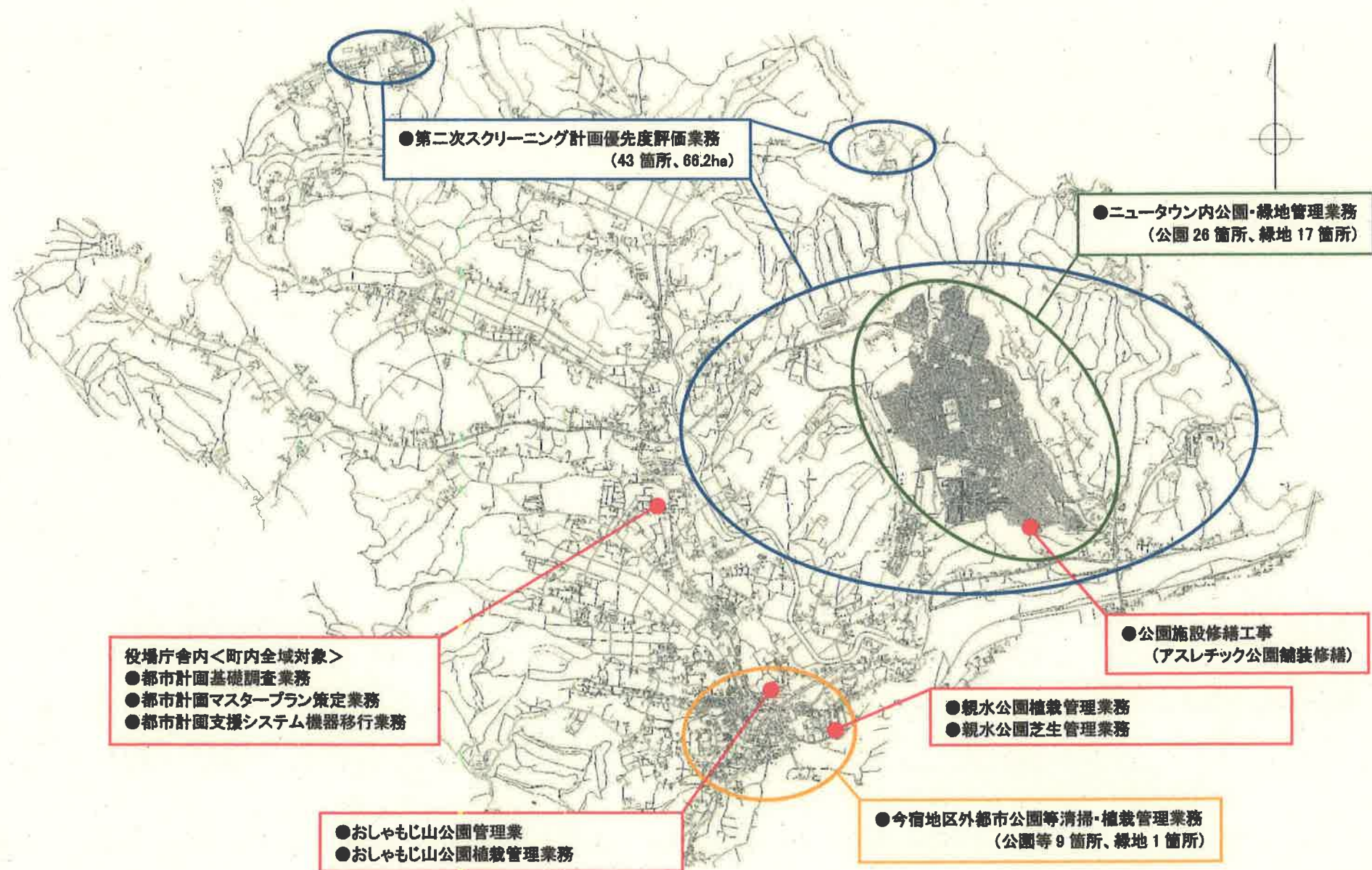
ダイオキシン類濃度分析用黒松管理業務
ダイオキシン類濃度分析測定業務
植栽箇所 ①亀井農村センター
②おしゃもじ山公園
③高野倉ふれあい自然公園
④石坂の森 計4箇所

高野倉ふれあい自然公園（高野倉地区）
公園管理事業
施設維持管理業務 一式

令和3年度主要事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕



令和3年度主要事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設）〕

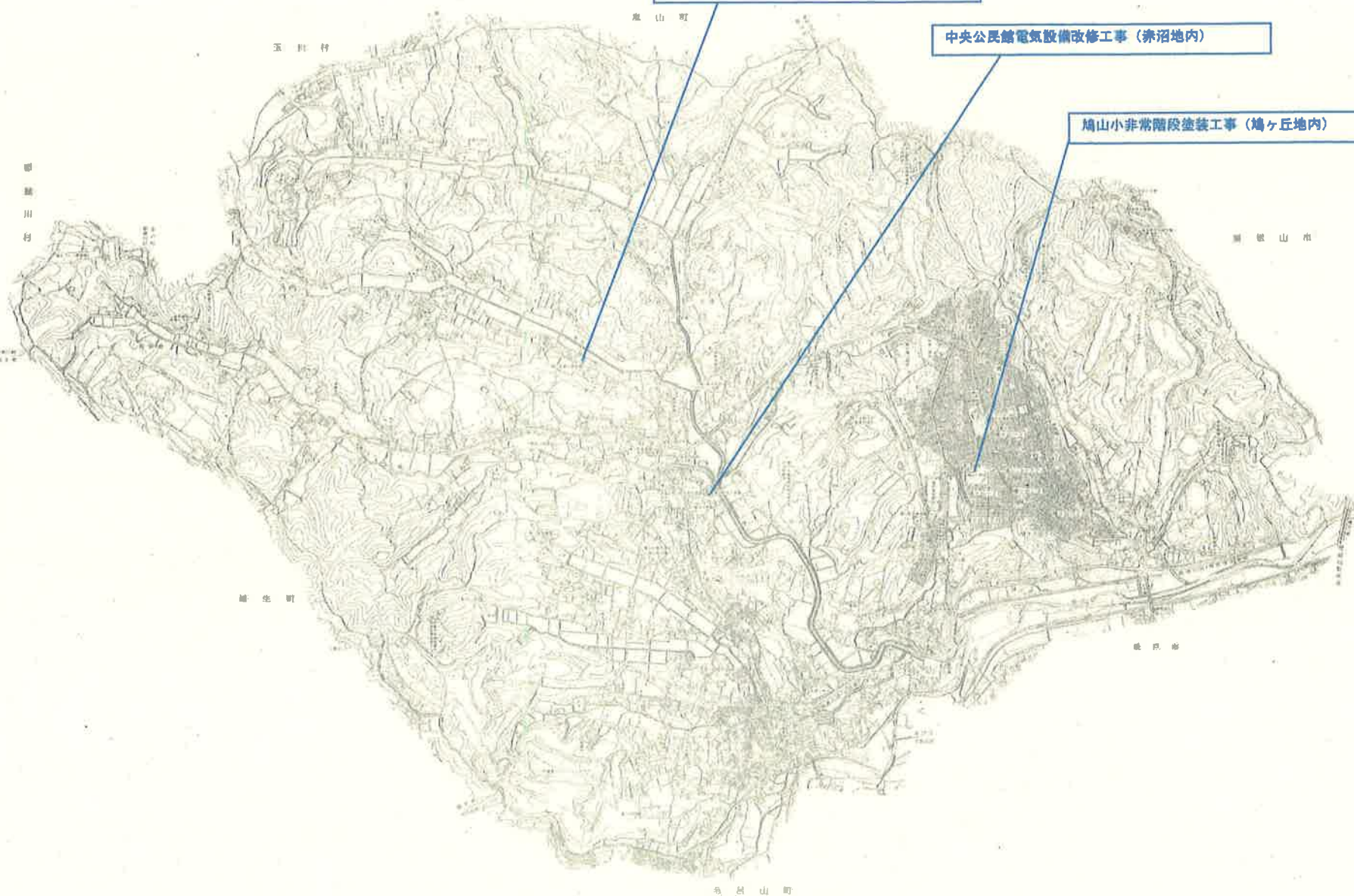


令和3年度事業工事予定箇所図〔教育委員会事務局〕

亀井運動場駐車場トイレ撤去工事（東井地内）

中央公民館電気設備改修工事（赤沼地内）

鳩山小非常階段塗装工事（鳩ヶ丘地内）

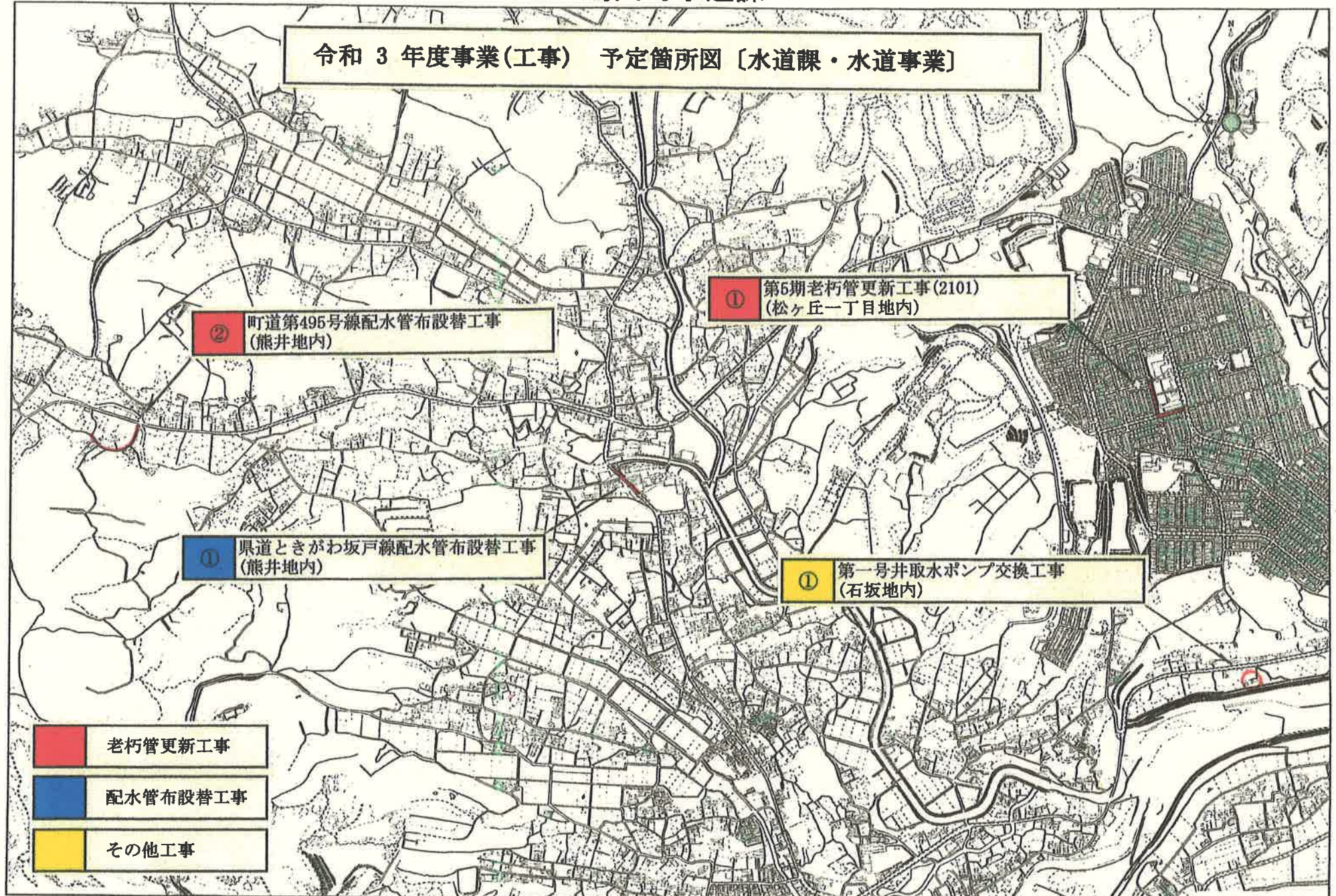


図号

1. 亀井運動場駐車場トイレ撤去工事（東井地内）
 2. 中央公民館電気設備改修工事（赤沼地内）
 3. 鳩山小非常階段塗装工事（鳩ヶ丘地内）

鳩山町水道課

令和 3 年度事業(工事) 予定箇所図〔水道課・水道事業〕



1 : 18,000